

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年7月23日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表執行役 ジュディー・マリンスキー
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名称】	M U F G ・ フィデリティ ・ 退職金活用ファンド（安定型） M U F G ・ フィデリティ ・ 退職金活用ファンド（安定成長型） M U F G ・ フィデリティ ・ 退職金活用ファンド（成長型）
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】	各ファンドにつき1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成26年1月22日付けをもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

(5)【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料率は2.10%^{*}(税抜 2.00%)を超えないものとします。

(略)

* 上記手数料率には、申込手数料に係る消費税等相当額が含まれております。2014年4月1日以降は、2.16%となります。

(略)

(略)

(略)

(略)

(略)

(略)

<訂正後>

申込手数料率は2.16%^{*}(税抜 2.00%)を超えないものとします。

(略)

* 上記手数料率には、申込手数料に係る消費税等相当額が含まれております。

(略)

(略)

(略)

(略)

(略)

(略)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

ファンドの目的

主として、フィデリティ・日本株式・マザーファンド、フィデリティ・海外株式・マザーファンド、フィデリティ・国内債券・マザーファンド、フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド、フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド、フィデリティ・円キャッシュ・リザーブ・マザーファンド（以下総称して「マザーファンド」、または必要に応じて各々を「マザーファンド」といいます。）の各受益証券への投資を通じて、国内株式、海外株式、国内債券、海外債券、国内外の不動産投資信託（リート）、国内短期債券・短期金融商品へ実質的に分散投資を行ない、投資信託財産の長期的な成長を目指します。

～（略）

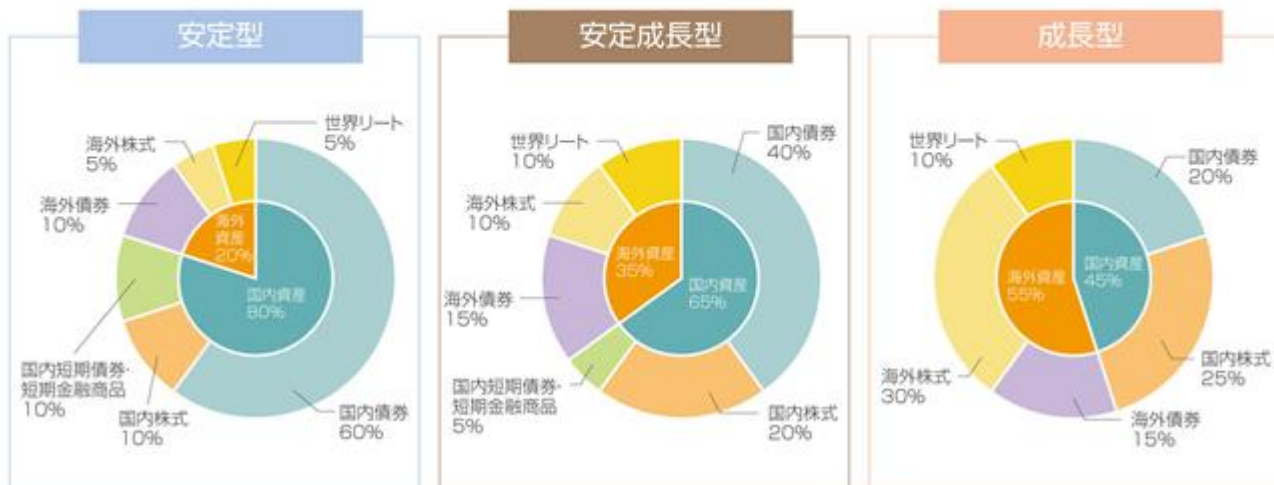
ファンドの特色

ポイント 「退職金活用」のため

1

セカンドライフの資産運用商品として、安心して長く保有いただけることを目指すファンドです。

長期で安定的な運用を目指した3つのファンドをご用意しました。



※各マザーファンド受益証券の資産配分は、概ね投資信託財産の純資産総額に対して上記の比率を基本投資配分とします。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

※上記は2013年11月末日時点の判断であり、運用環境の変化により今後変更される可能性があります。

- 国内株式、海外株式、国内債券、海外債券（投資適格債を中心に、一部ハイ・イールド債券、エマージング債券を含みます。）、国内外の不動産投資信託（リート）、国内短期債券・短期金融商品の6つの資産へ分散投資を行います。
- それぞれのファンド間で、スイッチングを行なうことができます。

※ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークにおける銀行休業日および英国における休業日にはお申込みの受付は行ないません。（詳細については販売会社にお問い合わせください。）

ポイント 「退職金活用」のため

2

毎月や隔月等の多頻度の定期分配を行なわないファンド*です。

ファンドは、分配を頻繁に行なわず*、お客様ご自身の必要に応じて無手数料で換金をしていただくファンドです（換金時手数料および信託財産留保額は課されません）。

*年1回の決算時には投資信託約款に定める「収益分配方針」に基づいて分配を行なう予定です。

ポイント 「退職金活用」のため

3

主として世界中のファンド*を通じて、複数の資産に分散投資を行なうファンドです。

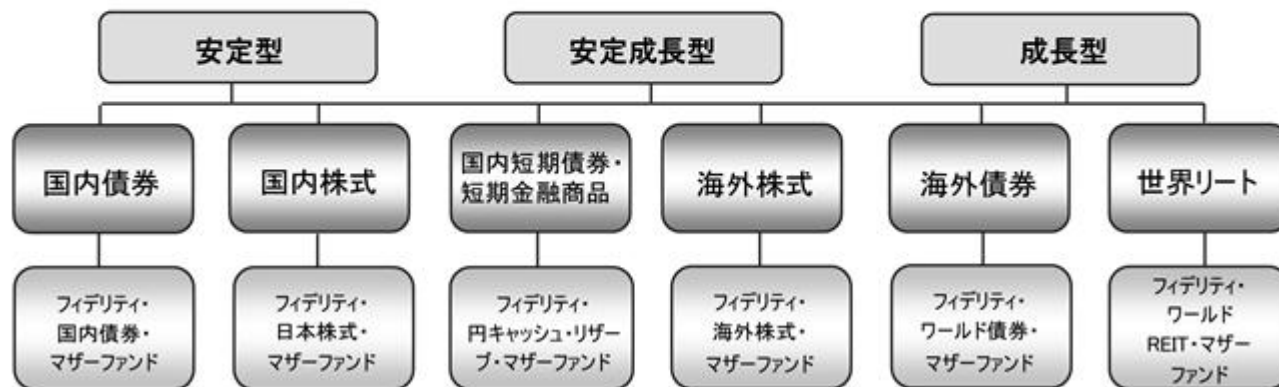
各資産への投資は、主として世界中のファンド*を通じて行ないます。

*FILリミテッドおよびフィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニーならびにそれらの関連会社が運用するファンドをいいます。

世界中のファンドへ分散投資

各マザーファンド*の運用は、国内外の投資信託証券への投資を通じて行ない、ファンド分散・地域（種別）分散を図ります。

* フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドを除きます。



<訂正後>

ファンドの目的

主として、フィデリティ・日本株式・マザーファンド、フィデリティ・海外株式・マザーファンド、フィデリティ・国内債券・マザーファンド、フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド、フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド、フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド、フィデリティ・円キャッシュ・リザーブ・マザーファンド（以下総称して「マザーファンド」、または必要に応じて各々を「マザーファンド」といいます。）の各受益証券への投資を通じて、国内株式、海外株式、国内債券、海外債券、国内外の不動産投資信託（リート）、国内短期債券・短期金融商品へ実質的に分散投資を行ない、投資信託財産の長期的な成長を目指します。

2014年7月23日以降、「フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド」から「フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド」へ投資対象ファンドの変更を実施いたします。

[投資対象ファンドの変更のお知らせ]

弊社関連会社であるFILインベストメンツ・インターナショナルが運用する「フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド」（以下、「新投資対象ファンド」といいます。）が2014年3月6日に設定されたことを受け、フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニーが運用する既存の「フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド」（以下、「既存の投資対象ファンド」といいます。）から当該新投資対象ファンドへ、2014年7月23日より変更を実施いたします。なお、新投資対象ファンドの運用方針は、既存の投資対象ファンドの運用方針と同一であることから、ファンドの運用の実態等に実質的な影響を及ぼすものではなく、投資者の皆様の不利益となる事実はございません。

また、市況動向等を勘案しながら徐々に変更しますので、2014年7月23日以降一定期間は、2つの投資対象ファンドに投資することになりますが、ファンドの「国内外の不動産投資信託（リート）」への基本資産配分が変わることはありません。

～（略）

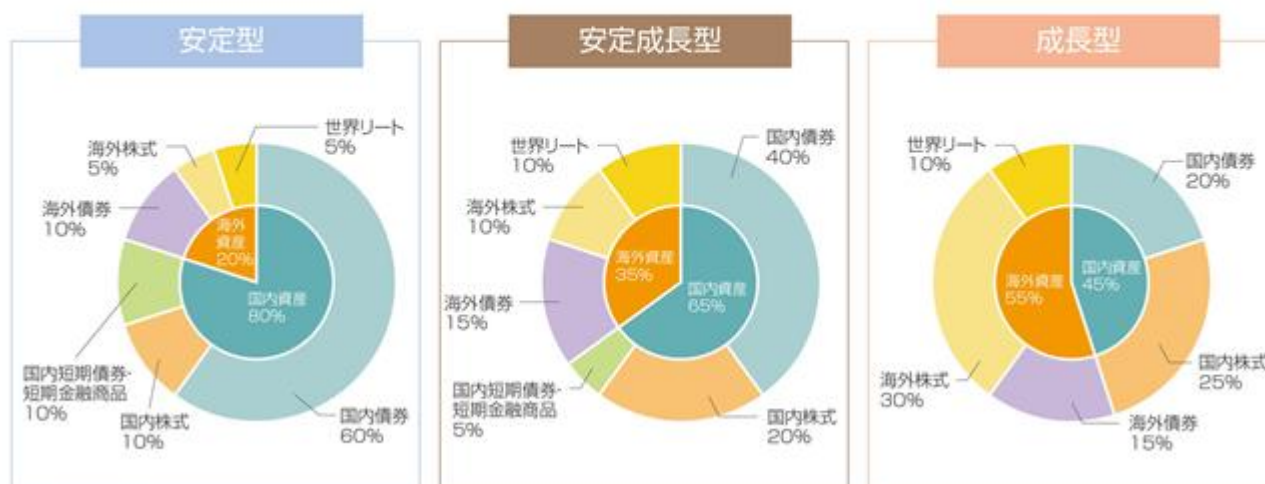
ファンドの特色

ポイント 「退職金活用」のため

1

セカンドライフの資産運用商品として、安心して長く保有いただけることを目指すファンドです。

長期で安定的な運用を目指した3つのファンドをご用意しました。



※各マザーファンド受益証券の資産配分は、概ね投資信託財産の純資産総額に対して上記の比率を基本投資配分とします。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

※上記は2014年5月末日時点の判断であり、運用環境の変化により今後変更される可能性があります。

- 国内株式、海外株式、国内債券、海外債券（投資適格債を中心に、一部ハイ・イールド債券、エマージング債券を含みます。）、国内外の不動産投資信託（リート）、国内短期債券・短期金融商品の6つの資産へ分散投資を行ないます。
- それぞれのファンド間で、スイッチングを行なうことができます。

※ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークにおける銀行休業日および英国における休業日にはお申込みの受付は行ないません。（詳細については販売会社にお問い合わせください。）

ポイント 「退職金活用」のため

2

毎月や隔月等の多頻度の定期分配を行なわないファンド*です。

ファンドは、分配を頻繁に行なわず*、お客様ご自身の必要に応じて無手数料で換金をしていただくファンドです（換金時手数料および信託財産留保額は課されません）。

*年1回の決算時には投資信託約款に定める「収益分配方針」に基づいて分配を行なう予定です。

ポイント 「退職金活用」のため

3

主として世界中のファンド*を通じて、複数の資産に分散投資を行なうファンドです。

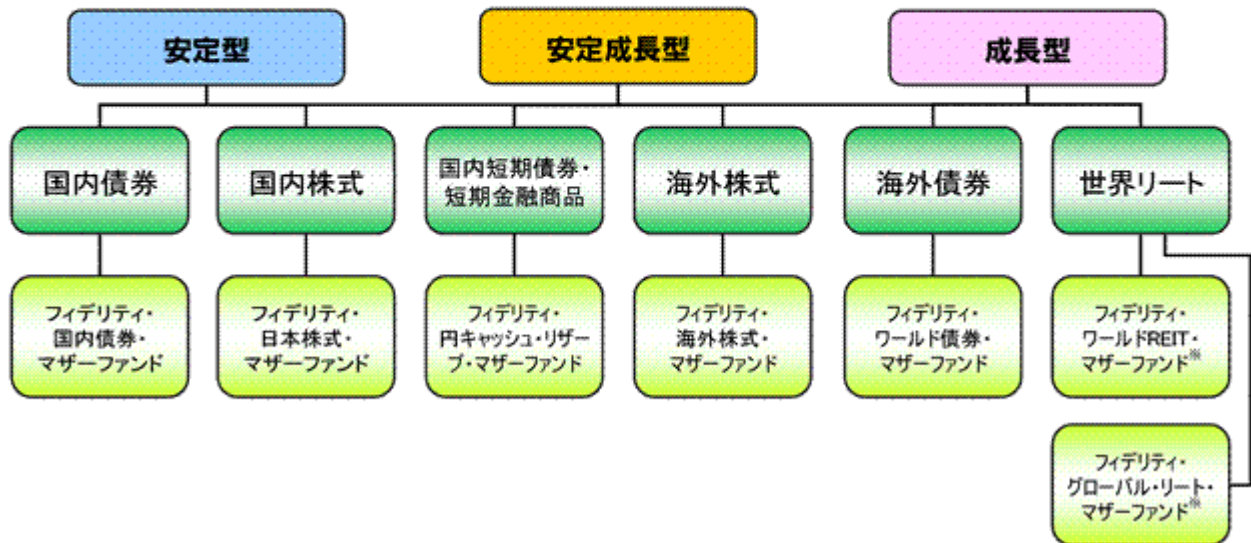
各資産への投資は、主として世界中のファンド*を通じて行ないます。

*FILリミテッドおよびフィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニーならびにそれらの関連会社が運用するファンドをいいます。

世界中のフィデリティのファンドへ分散投資

各マザーファンド*の運用は、フィデリティが運用する国内外の投資信託証券への投資を通じて行ない、ファンド分散・地域（種別）分散を図ります。

* フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド、フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンドを除きます。



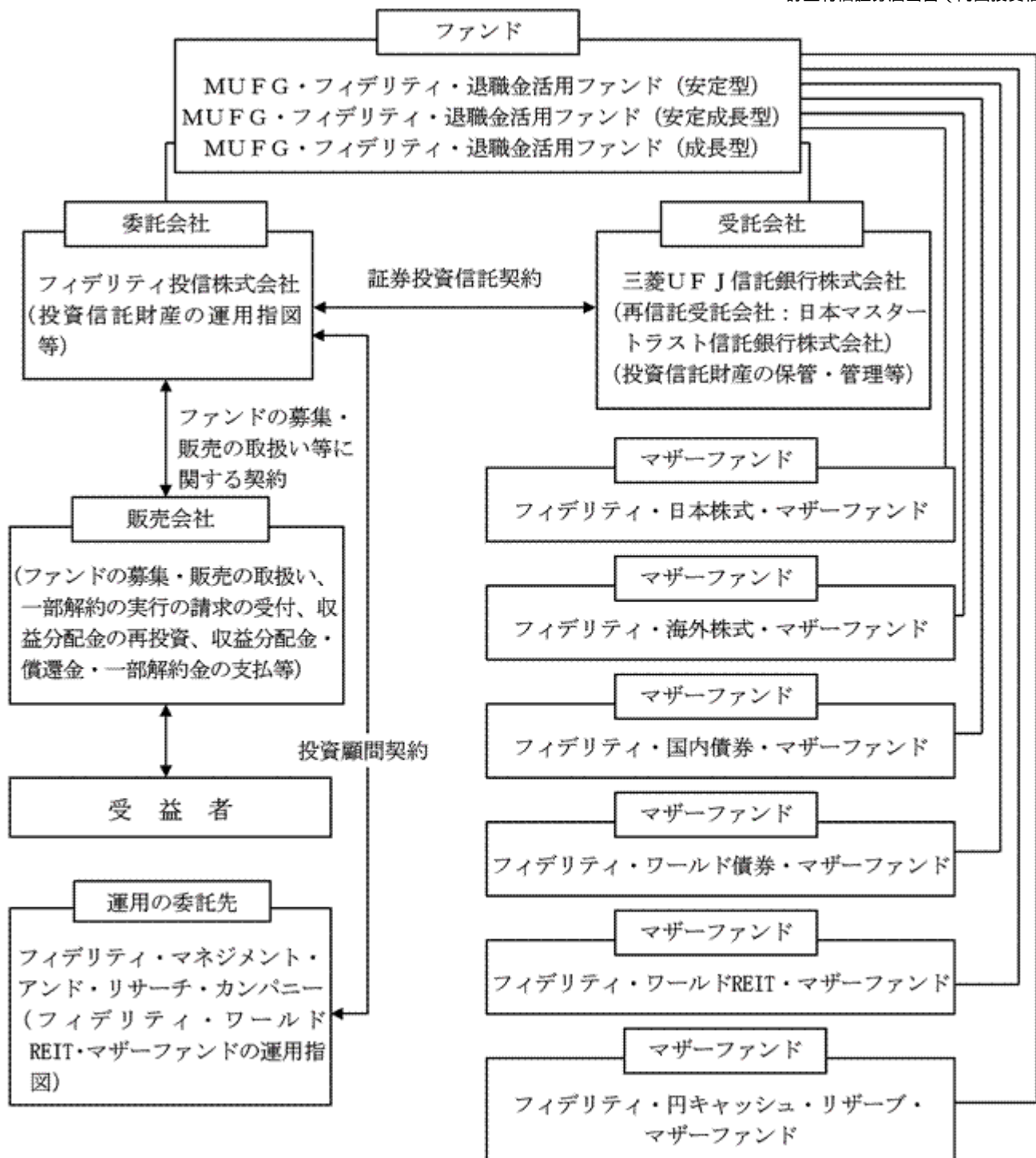
2014年7月23日以降、「フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド」から「フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド」へ投資対象ファンドの変更を実施いたします。
 詳しくは、前記「1 ファンドの性格（1）ファンドの目的及び基本的性格 ファンドの目的 [投資対象ファンドの変更のお知らせ]」をご参照ください。

（3）【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

ファンドの仕組み

（略）



委託会社およびファンドの関係法人

(略)

(a) ~ (c) (略)

<参考情報>

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドの運用の委託先：

名称	業務の内容
フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー (所在地：米国マサチューセッツ州)	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドの不動産投資信託(リート)に関する運用の指図を行ないます。

(略)

（参考）

フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー（FMR Co）は、北米の投資家向けの資産運用サービス、およびFMR LLCが提供するミューチュアル・ファンド商品群の運用を行なう事を目的に1946年に設立されました。株式、ハイ・イールド債券、債券、マネー・マーケット、オルタナティブを含む全ての主要資産クラスを対象とした運用を行なっています。

（略）

委託会社の概況

(a) 資本金の額 金10億円（2013年11月末日現在）

(b)（略）

(c) 大株主の状況

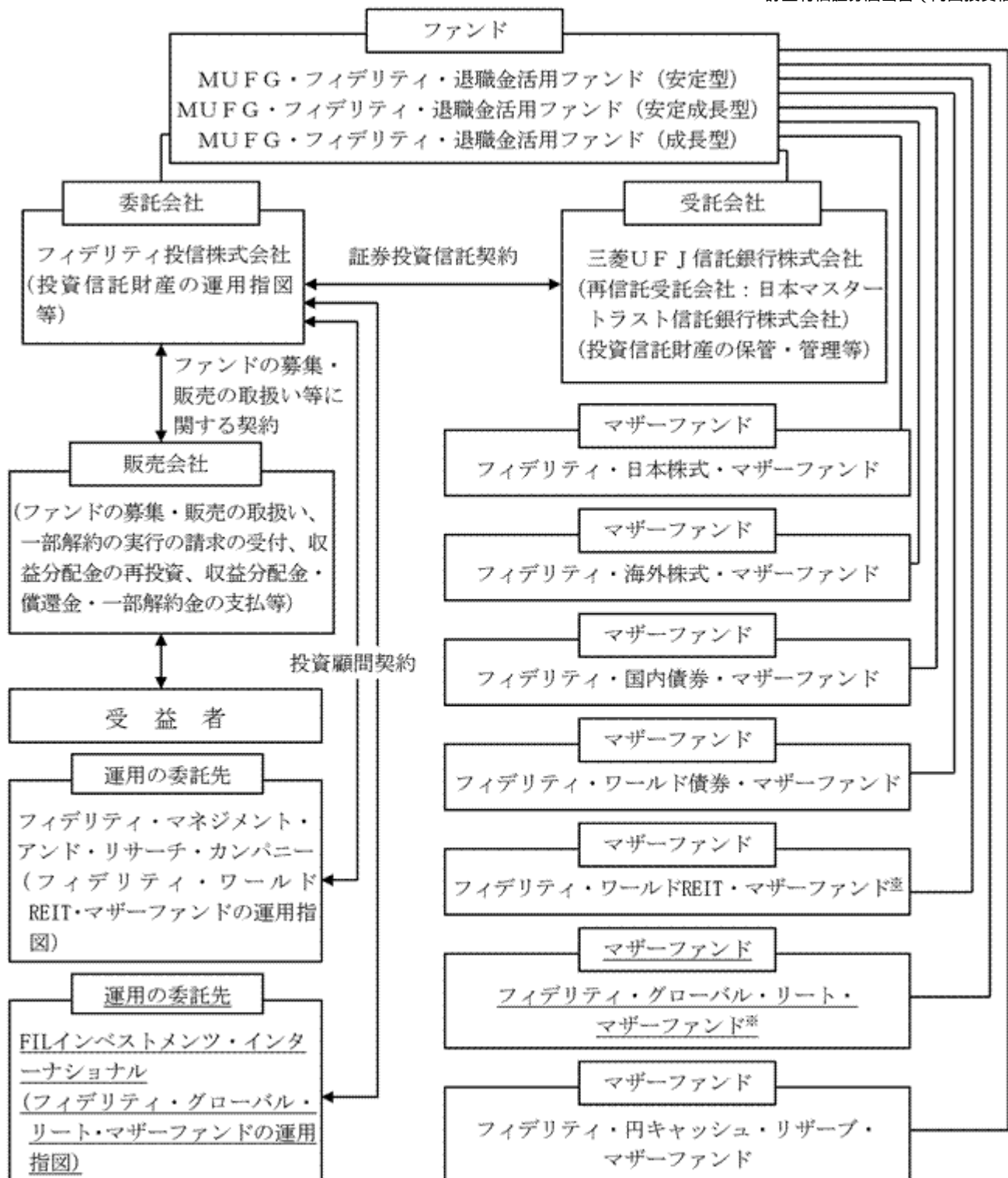
（2013年11月末日現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	20,000株	100%

<訂正後>

ファンドの仕組み

（略）



2014年7月23日以降、「フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド」から「フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド」へ投資対象ファンドの変更を実施いたします。詳しくは、前記「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 ファンドの目的 [投資対象ファンドの変更のお知らせ]」をご参照ください。

委託会社およびファンドの関係法人

(略)

(a) ~ (c) (略)

< 参考情報 >

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドの運用の委託先：

名称	業務の内容
フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー (所在地：米国)	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドの不動産投資信託（リート）に関する運用の指図を行ないます。

フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンドの運用の委託先：

名称	業務の内容
FILインベストメンツ・インターナショナル（所在地：英国）	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンドの運用の指図を行ないます。

(略)

(参考)

・フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー（FMR Co）は、北米の投資家向けの資産運用サービス、およびFMR LLCが提供するミューチュアル・ファンド商品群の運用を行なう事を目的に1946年に設立されました。株式、ハイ・イールド債券、債券、マネー・マーケット、オルタナティブを含む全ての主要資産クラスを対象とした運用を行なっています。

・FILインベストメンツ・インターナショナルおよびフィデリティ投信株式会社は、FILリミテッドの実質的な子会社です。FILリミテッドは、資産運用業界におけるグローバル・リーダーとして、英国、欧州、中近東およびアジア太平洋地域を含む世界20以上の国や地域で、個人投資家や機関投資家に向け、幅広い資産運用サービスを提供しています。

2014年7月23日以降、「フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド」から「フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド」へ投資対象ファンドの変更を実施いたします。詳しくは、前記「1 ファンドの性格（1）ファンドの目的及び基本的性格 ファンドの目的 [投資対象ファンドの変更のお知らせ]」をご参照ください。

(略)

委託会社の概況

(a) 資本金の額 金10億円（2014年5月末日現在）

(b) (略)

(c) 大株主の状況

(2014年5月末日現在)

株主名	住所	所有株式数	所有比率
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	20,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<訂正前>

投資態度

(略)

(略)

(略)

(略)

マザーファンド	安定型	安定成長型	成長型
フィデリティ・日本株式・マザーファンド	10%	20%	25%
フィデリティ・海外株式・マザーファンド	5%	10%	30%
フィデリティ・国内債券・マザーファンド	60%	40%	20%
フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド	10%	15%	15%
フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド	5%	10%	10%
フィデリティ・円キャッシュ・リザーブ・マザーファンド	10%	5%	0%

(略)

(略)

* (略)

ファンドのベンチマーク^{*1}

(略)

資産クラス	ベンチマーク	構成割合		
		安定型	安定成長型	成長型
国内株式	TOPIX（配当金込）	10%	20%	25%
海外株式	MSCI コクサイ インデックス ^{＊1} （配当金込、円換算、ヘッジなし）	5%	10%	30%
国内債券	Nomura BPI 総合指数	60%	40%	20%
海外債券	合成複合ベンチマーク ^{＊2}	10%	15%	15%
国内外の不動産投資信託（リート）	FTSE EPRA/NAREIT 先進国REITインデックス（配当金込、円換算）	5%	10%	10%
国内短期債券・短期金融商品	シティ世界マネーマーケット・インデックス1ヶ月ユーロ預金インデックス（円セクター）	10%	5%	0%

* 1（略）

MSCI コクサイ インデックスとは、日本を除く先進国を投資対象国としてMSCI Inc.が算出する株価指数です。投資対象国については、定期的に見直しが行なわれますので変動することがあります。

MSCI コクサイ インデックスに関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI Inc.が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc.は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc.は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc.の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

* 2 合成複合ベンチマークとは、市場指標を以下の割合で合成した複合ベンチマーク（円ベース）です。

（略）

運用方針

主として、フィデリティ・日本株式・マザーファンド、フィデリティ・海外株式・マザーファンド、フィデリティ・国内債券・マザーファンド、フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド、フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド、フィデリティ・円キャッシュ・リザーブ・マザーファンドの各受益証券への投資を通じて、国内株式、海外株式、国内債券、海外債券、国内外の不動産投資信託（リート）、国内短期債券・短期金融商品へ実質的に分散投資を行ない、投資信託財産の長期的な成長を目指します。

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

(略)

(略)

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドのリートに関する運用にあたっては、フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニーに、運用の指図に関する権限を委託します。

(略)

(略)

(a) フィデリティ・日本株式・マザーファンド

(略)

(略)

(略)

(略)

(略)

(略)

(略)

* 1 フィデリティ・日本株式・マザーファンドのファンド・ユニバースは、2013年11月末日現在以下の通りです。

(略)

(b) フィデリティ・海外株式・マザーファンド

(略)

(略)

(略)

(略)

(略)

(略)

(略)

(略)

(略)

* 2 フィデリティ・海外株式・マザーファンドのファンド・ユニバースは、2013年11月末日現在以下の通りです。

(略)

- フィデリティ・ファンズ - ヨーロピアン・バリュース・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）-

(略)

2013年10月15日付で、ファンド名が「フィデリティ・ファンズ - ヨーロピアン・ダイナミック・バリュース・ファンド」から変更になりました。

(c) フィデリティ・国内債券・マザーファンド

(略)

(略)

(略)

(略)

(略)

(略)

* 3 フィデリティ・国内債券・マザーファンドのファンド・ユニバースは、2013年11月末日現在以下の通りです。

(略)

(d) フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

(略)

(略)

(略)

(略)

(略)

(略)

(略)

* 4 フィデリティ・ワールド債券・マザーファンドのファンド・ユニバースは、2013年11月末日現在以下の通りです。

(略)

(e) フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

(略)

(略)

(略)

(略)

(略)

(略)

(略)

(f) フィデリティ・円キャッシュ・リザーブ・マザーファンド

(略)

(略)

(略)

(略)

(略)

(略)

* 5 フィデリティ・円キャッシュ・リザーブ・マザーファンドのファンド・ユニバースは、2013年11月末日現在以下の通りです。

(略)

<訂正後>

投資態度

(略)

(略)

(略)

(略)

マザーファンド	安定型	安定成長型	成長型
フィデリティ・日本株式・マザーファンド	10%	20%	25%
フィデリティ・海外株式・マザーファンド	5%	10%	30%
フィデリティ・国内債券・マザーファンド	60%	40%	20%
フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド	10%	15%	15%
フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド	5%	10%	10%
フィデリティ・円キャッシュ・リザーブ・マザーファンド	10%	5%	0%

(略)

(略)

* (略)

2014年7月23日以降、「フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド」から「フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド」へ投資対象ファンドの変更を実施いたします。詳しくは、前記「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 ファンドの目的 [投資対象ファンドの変更のお知らせ]」をご参照ください。

ファンドのベンチマーク^{*1}

(略)

資産クラス	ベンチマーク	構成割合		
		安定型	安定成長型	成長型
国内株式	TOPIX（配当金込）	10%	20%	25%
海外株式	MSCI コクサイ インデックス ^{*2} （配当金込、円換算、ヘッジなし）	5%	10%	30%
国内債券	Nomura BPI 総合指数	60%	40%	20%
海外債券	合成複合ベンチマーク	10%	15%	15%
国内外の不動産投資信託（リート）	FTSE EPRA/NAREIT 先進国REITインデックス（配当金込、円換算）	5%	10%	10%
国内短期債券・短期金融商品	シティ世界マネーマーケット・インデックス1ヶ月ユーロ預金インデックス（円セクター） ^{*3}	10%	5%	0%

* 1（略）

* 2 MSCI コクサイ インデックスとは、日本を除く先進国を投資対象国としてMSCI Inc.が算出する株価指数です。投資対象国については、定期的に見直しが行なわれますので変動することがあります。

MSCI コクサイ インデックスに関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI Inc.が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc.は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc.は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc.の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

* 3 同指数はCitigroup Index LLCの算出によるものです。

合成複合ベンチマークとは、市場指標を以下の割合で合成した複合ベンチマーク（円ベース）です。

（略）

運用方針

主として、フィデリティ・日本株式・マザーファンド、フィデリティ・海外株式・マザーファンド、フィデリティ・国内債券・マザーファンド、フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド、フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド、フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド、フィデリティ・円キャッシュ・リザーブ・マザーファンドの各受益証券への投資を通じて、国内株式、海外株式、国内債券、海外債券、国内外の不動産投資信託（リート）、国内短期債券・短期金融商品へ実質的に分散投資を行ない、投資信託財産の長期的な成長を目指します。

（略）

（略）

(略)
(略)
(略)
(略)
(略)
(略)

2014年7月23日以降、「フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド」から「フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド」へ投資対象ファンドの変更を実施いたします。詳しくは、前記「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格」ファンドの目的 [投資対象ファンドの変更のお知らせ]」をご参照ください。

(略)

(a) フィデリティ・日本株式・マザーファンド

(略)
(略)
(略)
(略)
(略)
(略)
(略)

* 1 フィデリティ・日本株式・マザーファンドのファンド・ユニバースは、2014年7月23日現在以下の通りです。

(略)

(b) フィデリティ・海外株式・マザーファンド

(略)
(略)
(略)
(略)
(略)
(略)
(略)
(略)
(略)

* 2 フィデリティ・海外株式・マザーファンドのファンド・ユニバースは、2014年7月23日現在以下の通りです。

(略)

- フィデリティ・ファンズ - ヨーロピアン・バリュウ・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）

(略)

(c) フィデリティ・国内債券・マザーファンド

(略)
(略)

(略)
(略)
(略)
(略)

* 3 フィデリティ・国内債券・マザーファンドのファンド・ユニバースは、2014年7月23日現在以下の通りです。

(略)

(d) フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

(略)
(略)
(略)
(略)
(略)
(略)
(略)

* 4 フィデリティ・ワールド債券・マザーファンドのファンド・ユニバースは、2014年7月23日現在以下の通りです。

(略)

(e) フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

(略)
(略)
(略)
(略)
(略)
(略)
(略)

(f) フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド

日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（リート）（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）を主要な投資対象とし、配当等収益の確保と、投資信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ないます。

リートへの投資は、原則として高位を維持します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

FILインベストメント・インターナショナルに運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(g) フィデリティ・円キャッシュ・リザーブ・マザーファンド

(略)
(略)
(略)
(略)
(略)

（略）

* 5 フィデリティ・円キャッシュ・リザーブ・マザーファンドのファンド・ユニバースは、2014年7月23日現在以下の通りです。

（略）

（2）【投資対象】

<訂正前>

～ （略）

ファンド・ユニバースの概要（2013年11月末日現在）

注）（略）

ファンド名	フィデリティ・日本成長株・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	（略）
主な投資対象	（略）
委託会社等	（略）
投資目的	（略）
主な投資制限	（略）
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し年率0.8715%[*]（税抜0.83%）</p> <p>* 2014年4月1日以降は、年率0.8964%となります。</p> <p>税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	（略）
決算日	（略）
分配方針	（略）

ファンド名	フィデリティ・マネー・プール（適格機関投資家専用）
設定形態	（略）
主な投資対象	（略）
委託会社等	（略）
投資目的	（略）
主な投資制限	（略）
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し以下に掲げる信託報酬率を乗じて得た額とします。信託報酬率は、各月ごとに決定するものとし、前月の最終営業日の翌日から当月の最終営業日までの当該率は、各月の前月の最終営業日を除く最終5営業日間における短資協会が日々発表する無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じた次に挙げる率とします。</p> <p>当該平均値が1.00%以上の場合 年率0.4725%[*]（税抜 0.45%）</p> <p>当該平均値が0.65%以上1.00%未満の場合 年率0.42%[*]（税抜 0.40%）</p> <p>当該平均値が0.30%以上0.65%未満の場合 年率0.1785%[*]（税抜 0.17%）</p> <p>当該平均値が0.20%以上0.30%未満の場合 年率0.06825%[*]（税抜 0.065%）</p> <p>当該平均値が0.20%未満の場合 年率0.007875%[*]（税抜 0.0075%）</p> <p><u>*2014年4月1日以降は、それぞれ年率0.486%、年率0.432%、年率0.1836%、年率0.0702%、年率0.0081%となります。</u></p> <p>税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	（略）
決算日	（略）
分配方針	（略）

（略）

ファンド名	フィデリティ・USエクイティ・インカム・ファンド(適格機関投資家専用)
設定形態	(略)
主な投資対象	(略)
委託会社等	(略)
投資目的	(略)
主な投資制限	(略)
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し年率0.756%[*](税抜 0.72%)</p> <p><u>*2014年4月1日以降は、年率0.7776%となります。</u></p> <p>税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限として投資信託財産から支払う場合があります。(なお、当該上限率については変更する場合があります。) その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	(略)
決算日	(略)
分配方針	(略)

* (略)

ファンド名	フィデリティ・米国優良株・ファンド(適格機関投資家専用)
設定形態	(略)
主な投資対象	(略)
委託会社等	(略)
投資目的	(略)
主な投資制限	(略)
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し年率0.8715%[*](税抜 0.83%)</p> <p><u>*2014年4月1日以降は、年率0.8964%となります。</u></p> <p>税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限として投資信託財産から支払う場合があります。(なお、当該上限率については変更する場合があります。) その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	(略)
決算日	(略)
分配方針	(略)

* (略)

(略)

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - ヨーロピアン・バリュー・ファンド
英文名	Fidelity Funds-European Value Fund
設定形態	(略)
主な投資対象	(略)
関係法人	(略)
投資目的	(略)
主な投資制限	(略)
費用	(略)
申込手数料	(略)
決算日	(略)
分配方針	(略)

注) (略)

2013年10月15日付で、ファンド名が「フィデリティ・ファンズ - ヨーロピアン・ダイナミック・バリュー・ファンド (Fidelity Funds-European Dynamic Value Fund)」から変更になりました。

(略)

ファンド名	フィデリティ・日本債券・ファンド (適格機関投資家専用)
設定形態	(略)
主な投資対象	(略)
委託会社等	(略)
投資目的	(略)
主な投資制限	(略)
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し以下に掲げる信託報酬率を乗じて得た額とします。信託報酬率は、毎期ごとに決定するものとし、前計算期間終了日における日本相互証券株式会社発表の新発10年物国債の利回り（終値）に応じた、次に挙げる率とします。</p> <p>新発10年物国債の利回りが3.5%未満の場合 年率0.3045%[*]（税抜0.29%）</p> <p>新発10年物国債の利回りが3.5%以上の場合 年率0.4095%[*]（税抜0.39%）</p> <p><u>* 2014年4月1日以降は、それぞれ年率0.3132%、年率0.4212%となります。</u></p> <p>税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	(略)
決算日	(略)
分配方針	(略)

ファンド名	フィデリティ・日本債券・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	（略）
主な投資対象	（略）
委託会社等	（略）
投資目的	（略）
主な投資制限	（略）
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し以下に掲げる信託報酬率を乗じて得た額とします。信託報酬率は、毎期ごとに決定するものとし、前計算期間終了日における日本相互証券株式会社発表の新発10年物国債の利回り（終値）に応じた、次に挙げる率とします。</p> <p>新発10年物国債の利回りが3.5%未満の場合 年率0.3045%[*]（税抜0.29%）</p> <p>新発10年物国債の利回りが3.5%以上の場合 年率0.4095%[*]（税抜0.39%）</p> <p><u>* 2014年4月1日以降は、それぞれ年率0.3132%、年率0.4212%となります。</u></p> <p>税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	（略）
決算日	（略）
分配方針	（略）

（略）

ファンド名	フィデリティ・米国投資適格債・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	（略）
主な投資対象	（略）
委託会社等	（略）
投資目的	（略）
主な投資制限	（略）
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し年率0.6195%[*]（税抜 0.59%）</p> <p><u>* 2014年4月1日以降は、年率0.6372%となります。</u></p> <p>税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	（略）
決算日	（略）
分配方針	（略）

ファンド名	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	（略）
主な投資対象	（略）
委託会社等	（略）
投資目的	（略）
主な投資制限	（略）
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し年率0.83475%[*]（税抜 0.795%）</p> <p><u>* 2014年4月1日以降は、年率0.8586%となります。</u></p> <p>税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	（略）
決算日	（略）
分配方針	（略）

ファンド名	フィデリティ・円キャッシュ・ファンド（適格機関投資家専用）						
設定形態	（略）						
主な投資対象	（略）						
委託会社等	（略）						
投資目的	（略）						
主な投資制限	（略）						
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し以下に掲げる信託報酬率を乗じて得た額とします。信託報酬率は、各月ごとに決定するものとし、前月の最終営業日の翌日から当月の最終営業日までの当該率は、各月の前月の最終営業日を除く最終5営業日間における短資協会が日々発表する無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じた次に挙げる率とします。</p> <p>当該平均値が1.00%以上の場合 年率0.042%^{*1}（税抜 0.04%）</p> <p>当該平均値が0.65%以上1.00%未満の場合 年率0.0315%^{*1}（税抜 0.03%）</p> <p>当該平均値が0.30%以上0.65%未満の場合 年率0.021%^{*1}（税抜 0.02%）</p> <p>当該平均値が0.20%以上0.30%未満の場合 年率0.00525%^{*1}（税抜 0.005%）</p> <p>当該平均値が0.20%未満の場合 年率0.002625%^{*1}（税抜 0.0025%）</p> <p>*1 2014年4月1日以降は、それぞれ年率0.0432%、年率0.0324%、年率0.0216%、年率0.0054%、年率0.0027%となります。</p> <p>ただし、投資信託財産の純資産総額が以下の水準に達した場合には、信託報酬率はそれぞれ前文により適用される率の以下の割合となるものとする。ただし、最低信託報酬率は年率0.002625%^{*2}（税抜 0.0025%）とします。</p> <p>*2 2014年4月1日以降は、年率0.0027%となります。</p> <table border="0"> <tr> <td>純資産総額が300億円を超過した場合</td> <td>80%</td> </tr> <tr> <td>純資産総額が500億円を超過した場合</td> <td>70%</td> </tr> <tr> <td>純資産総額が700億円を超過した場合</td> <td>60%</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。 	純資産総額が300億円を超過した場合	80%	純資産総額が500億円を超過した場合	70%	純資産総額が700億円を超過した場合	60%
純資産総額が300億円を超過した場合	80%						
純資産総額が500億円を超過した場合	70%						
純資産総額が700億円を超過した場合	60%						
申込手数料	（略）						
決算日	（略）						
分配方針	（略）						

<訂正後>

～（略）

ファンド・ユニバースの概要（2014年7月23日現在）

注）（略）

ファンド名	フィデリティ・日本成長株・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	（略）
主な投資対象	（略）
委託会社等	（略）
投資目的	（略）
主な投資制限	（略）
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し年率0.8964%（税抜0.83%）</p> <p>税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	（略）
決算日	（略）
分配方針	（略）

ファンド名	フィデリティ・マネー・プール（適格機関投資家専用）
設定形態	（略）
主な投資対象	（略）
委託会社等	（略）
投資目的	（略）
主な投資制限	（略）
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し以下に掲げる信託報酬率を乗じて得た額とします。信託報酬率は、各月ごとに決定するものとし、前月の最終営業日の翌日から当月の最終営業日までの当該率は、各月の前月の最終営業日を除く最終5営業日間における短資協会が日々発表する無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じた次に挙げる率とします。</p> <p>当該平均値が1.00%以上の場合 年率0.486%（税抜 0.45%）</p> <p>当該平均値が0.65%以上1.00%未満の場合 年率0.432%（税抜 0.40%）</p> <p>当該平均値が0.30%以上0.65%未満の場合 年率0.1836%（税抜 0.17%）</p> <p>当該平均値が0.20%以上0.30%未満の場合 年率0.0702%（税抜 0.065%）</p> <p>当該平均値が0.20%未満の場合 年率0.0081%（税抜 0.0075%）</p> <p>税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	（略）
決算日	（略）
分配方針	（略）

（略）

ファンド名	フィデリティ・USエクイティ・インカム・ファンド(適格機関投資家専用)
設定形態	(略)
主な投資対象	(略)
委託会社等	(略)
投資目的	(略)
主な投資制限	(略)
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し年率0.7776% (税抜 0.72%)</p> <p>税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10% (税込) を上限として投資信託財産から支払う場合があります。(なお、当該上限率については変更する場合があります。) その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	(略)
決算日	(略)
分配方針	(略)

* (略)

ファンド名	フィデリティ・米国優良株・ファンド(適格機関投資家専用)
設定形態	(略)
主な投資対象	(略)
委託会社等	(略)
投資目的	(略)
主な投資制限	(略)
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し年率0.8964% (税抜 0.83%)</p> <p>税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10% (税込) を上限として投資信託財産から支払う場合があります。(なお、当該上限率については変更する場合があります。) その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	(略)
決算日	(略)
分配方針	(略)

* (略)

(略)

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - ヨーロピアン・バリュー・ファンド
英文名	Fidelity Funds-European Value Fund
設定形態	(略)
主な投資対象	(略)
関係法人	(略)
投資目的	(略)
主な投資制限	(略)
費用	(略)
申込手数料	(略)
決算日	(略)
分配方針	(略)

注) (略)

(略)

ファンド名	フィデリティ・日本債券・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	(略)
主な投資対象	(略)
委託会社等	(略)
投資目的	(略)
主な投資制限	(略)
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し以下に掲げる信託報酬率を乗じて得た額とします。 信託報酬率は、毎期ごとに決定するものとし、前計算期間終了日における日本相互証券株式会社発表の新発10年物国債の利回り（終値）に応じた、次に挙げる率とします。</p> <p>新発10年物国債の利回りが3.5%未満の場合 年率0.3132%（税抜0.29%） 新発10年物国債の利回りが3.5%以上の場合 年率0.4212%（税抜0.39%） 税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	(略)
決算日	(略)
分配方針	(略)

ファンド名	フィデリティ・日本債券・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	（略）
主な投資対象	（略）
委託会社等	（略）
投資目的	（略）
主な投資制限	（略）
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し以下に掲げる信託報酬率を乗じて得た額とします。信託報酬率は、毎期ごとに決定するものとし、前計算期間終了日における日本相互証券株式会社発表の新発10年物国債の利回り（終値）に応じた、次に挙げる率とします。</p> <p>新発10年物国債の利回りが3.5%未満の場合 年率0.3132%（税抜0.29%） 新発10年物国債の利回りが3.5%以上の場合 年率0.4212%（税抜0.39%） 税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	（略）
決算日	（略）
分配方針	（略）

（略）

ファンド名	フィデリティ・米国投資適格債・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	（略）
主な投資対象	（略）
委託会社等	（略）
投資目的	（略）
主な投資制限	（略）
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し年率0.6372%（税抜 0.59%） 税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	（略）
決算日	（略）
分配方針	（略）

ファンド名	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	（略）
主な投資対象	（略）
委託会社等	（略）
投資目的	（略）
主な投資制限	（略）
費用	信託報酬：純資産総額に対し年率0.8586%（税抜 0.795%） 税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。 <ul style="list-style-type: none">・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。）・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	（略）
決算日	（略）
分配方針	（略）

ファンド名	フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド
設定形態	国内証券投資信託
主な投資対象	主として日本を含む世界各国の取引所に上場（これに準ずるものを含まます。） されているリートに投資します。
委託会社等	委託会社：フィデリティ投信株式会社 ただし、ファンドの運用指図に関する権限はフィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー（米国）に委託します。
投資目的	主として日本を含む世界各国の取引所に上場（これに準ずるものを含まます。） されている不動産投資信託（リート）（これに準ずるものを含まます。）に投資 を行ない、配当等収入の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図る ことを目的に運用を行ないます。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不動産投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・ 投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含まます。）以外 への直接投資は行ないません。 ・ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・ 同一銘柄の不動産投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額 の30%以内とします。
費用	<p>信託報酬：なし</p> <p>投資信託財産に関する租税および信託事務の処理に要する諸費用（この信託の監 査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用を含まます。）ならびに 受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支 弁します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料 率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますの で、表示することができません。
申込手数料	なし
決算日	5月10日および11月10日
分配方針	投資信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで投資信託財産に留保し、期中に は分配を行ないません。

ファンド名	フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド
設定形態	国内証券投資信託
主な投資対象	日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。） されている不動産投資信託証券（リート）（一般社団法人投資信託協会規則に定 める不動産投資信託証券をいいます。）を主要な投資対象とします。
委託会社等	委託会社：フィデリティ投信株式会社 ただし、ファンドの運用指図に関する権限はFILインベストメンツ・インターナ ショナル（英国）に委託します。
投資目的	主として日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含み ます。）されている不動産投資信託（リート）（これに準ずるものを含みま す。）に投資を行ない、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目 的として運用を行ないます。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ リートへの投資割合には制限を設けません。・ 同一銘柄のリートへの投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総 額の30%以下とします。・ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。・ 株式への直接投資は行ないません。
費用	信託報酬：なし 投資信託財産に関する租税および信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会 社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁しま す。 <ul style="list-style-type: none">・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料 率、上限額等を表示することができません。・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますの で、表示することができません。
申込手数料	なし
決算日	5月10日および11月10日
分配方針	投資信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで投資信託財産に留保し、期中に は分配を行ないません。

ファンド名	フィデリティ・円キャッシュ・ファンド（適格機関投資家専用）						
設定形態	（略）						
主な投資対象	（略）						
委託会社等	（略）						
投資目的	（略）						
主な投資制限	（略）						
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し以下に掲げる信託報酬率を乗じて得た額とします。信託報酬率は、各月ごとに決定するものとし、前月の最終営業日の翌日から当月の最終営業日までの当該率は、各月の前月の最終営業日を除く最終5営業日間における短資協会が日々発表する無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じた次に挙げる率とします。</p> <p>当該平均値が1.00%以上の場合 年率0.0432%（税抜 0.04%） 当該平均値が0.65%以上1.00%未満の場合 年率0.0324%（税抜 0.03%） 当該平均値が0.30%以上0.65%未満の場合 年率0.0216%（税抜 0.02%） 当該平均値が0.20%以上0.30%未満の場合 年率0.0054%（税抜 0.005%） 当該平均値が0.20%未満の場合 年率0.0027%（税抜 0.0025%）</p> <p>ただし、投資信託財産の純資産総額が以下の水準に達した場合には、信託報酬率はそれぞれ前文により適用される率の以下の割合となるものとする。ただし、最低信託報酬率は年率0.0027%（税抜 0.0025%）とします。</p> <table> <tr> <td>純資産総額が300億円を超過した場合</td> <td>80%</td> </tr> <tr> <td>純資産総額が500億円を超過した場合</td> <td>70%</td> </tr> <tr> <td>純資産総額が700億円を超過した場合</td> <td>60%</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。 	純資産総額が300億円を超過した場合	80%	純資産総額が500億円を超過した場合	70%	純資産総額が700億円を超過した場合	60%
純資産総額が300億円を超過した場合	80%						
純資産総額が500億円を超過した場合	70%						
純資産総額が700億円を超過した場合	60%						
申込手数料	（略）						
決算日	（略）						
分配方針	（略）						

（５）【投資制限】

<訂正前>

～（略）

（参考情報）

フィデリティ・日本株式・マザーファンドの概要

１．～２．（略）

（参考情報）

フィデリティ・海外株式・マザーファンドの概要

１．～２．（略）

（参考情報）

フィデリティ・国内債券・マザーファンドの概要

１．～２．（略）

（参考情報）

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンドの概要

1．～2．（略）

（参考情報）

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドの概要

1．～2．（略）

（参考情報）

フィデリティ・円キャッシュ・リザーブ・マザーファンドの概要

1．～2．（略）

<訂正後>

～（略）

（参考情報）

フィデリティ・日本株式・マザーファンドの概要

1．～2．（略）

（参考情報）

フィデリティ・海外株式・マザーファンドの概要

1．～2．（略）

（参考情報）

フィデリティ・国内債券・マザーファンドの概要

1．～2．（略）

（参考情報）

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンドの概要

1．～2．（略）

（参考情報）

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドの概要

1．～2．（略）

（参考情報）

フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンドの概要

1．基本方針

この投資信託は、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（リート）（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）を主要な投資対象とします。

(2) 投資態度

日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（リート）（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）を主要な投資対象とし、配当等収益の確保と、投資信託財産の成長を図ることを目的に運用を行いません。

リートへの投資は、原則として高位を維持します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

(3) 投資制限

リートへの投資割合には制限を設けません。

同一銘柄のリートへの投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

株式への直接投資は行いません。

（参考情報）

フィデリティ・円キャッシュ・リザーブ・マザーファンドの概要

1. ～ 2. （略）

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料率は2.10%^{*}（税抜 2.00%）を超えないものとします。なお、申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

* 上記手数料率には、申込手数料に係る消費税等相当額が含まれております。2014年4月1日以降は、2.16%となります。

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

<訂正後>

申込手数料率は2.16%^{*}（税抜 2.00%）を超えないものとします。なお、申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

* 上記手数料率には、申込手数料に係る消費税等相当額が含まれております。

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（3）【信託報酬等】

<訂正前>

信託報酬（消費税等相当額を含みます。）の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に安定型は年0.49875%^{*}（税抜 0.475%）、安定成長型は年0.66675%^{*}（税抜 0.635%）、成長型は年0.80325%^{*}（税抜 0.765%）の率を乗じて得た額とします。

* 2014年4月1日以降は、それぞれ年0.513%、年0.6858%、年0.8262%となります。

上記の信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該日が休業日の場合は翌営業日）および毎計算期間末または信託終了のときに投資信託財産中から支弁するものとし、委託会社、販売会社および受託会社との間の配分は以下の通り定めます。

(年率)

ファンド名	委託会社	販売会社	受託会社	合計
安定型	0.08925% (税抜 0.085%)	0.3675% (税抜 0.35%)	0.042% (税抜 0.04%)	0.49875% (税抜 0.475%)
安定成長型	0.13125% (税抜 0.125%)	0.4935% (税抜 0.47%)	0.042% (税抜 0.04%)	0.66675% (税抜 0.635%)
成長型	0.13125% (税抜 0.125%)	0.63% (税抜 0.60%)	0.042% (税抜 0.04%)	0.80325% (税抜 0.765%)

2014年4月1日以降は、以下の通りとなります。

(年率)

ファンド名	委託会社	販売会社	受託会社	合計
安定型	0.0918% (税抜 0.085%)	0.378% (税抜 0.35%)	0.0432% (税抜 0.04%)	0.513% (税抜 0.475%)
安定成長型	0.135% (税抜 0.125%)	0.5076% (税抜 0.47%)	0.0432% (税抜 0.04%)	0.6858% (税抜 0.635%)
成長型	0.135% (税抜 0.125%)	0.648% (税抜 0.60%)	0.0432% (税抜 0.04%)	0.8262% (税抜 0.765%)

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されず。信託報酬の販売会社への配分は、販売会社が行なうファンドの募集・販売の取扱い等に関する業務に対する代行手数料であり、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は、ファンドから受託会社に対して支弁されず。

委託会社は、マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けた者が受ける報酬を、上記に基づいて委託会社が受ける報酬から支弁するものとします。

なお、投資対象ファンドにおいて、運用報酬等(安定型においては、年率0.315%±0.10%(税抜)程度、安定成長型においては、年率0.395%±0.10%(税抜)程度、成長型においては、年率0.525%±0.10%(税抜)程度)が別途課されるため、安定型においては、合計で年率0.79%±0.10%(税抜)程度、安定成長型においては、合計で年率1.03%±0.10%(税抜)程度、成長型においては、合計で年率1.29%±0.10%(税抜)程度の信託報酬等を実質的に支弁する予定です。ただし、この実質的な信託報酬等は、2013年11月末日現在の投資対象ファンドに基づくものであり、投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することがあります。

(略)

<訂正後>

信託報酬(消費税等相当額を含みます。)の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に安定型は年0.513%(税抜 0.475%)、安定成長型は年0.6858%(税抜 0.635%)、成長型は年0.8262%(税抜 0.765%)の率を乗じて得た額とします。

上記の信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期間末または信託終了のときに投資信託財産中から支弁するものとし、委託会社、販売会社および受託会社との間の配分は以下の通り定めます。

(年率)

ファンド名	委託会社	販売会社	受託会社	合計
安定型	0.0918% (税抜 0.085%)	0.378% (税抜 0.35%)	0.0432% (税抜 0.04%)	0.513% (税抜 0.475%)
安定成長型	0.135% (税抜 0.125%)	0.5076% (税抜 0.47%)	0.0432% (税抜 0.04%)	0.6858% (税抜 0.635%)
成長型	0.135% (税抜 0.125%)	0.648% (税抜 0.60%)	0.0432% (税抜 0.04%)	0.8262% (税抜 0.765%)

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されま
す。信託報酬の販売会社への配分は、販売会社が行なうファンドの募集・販売の取扱い等に
関する業務に対する代行手数料であり、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社よ
り販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は、ファンドから受託会社に対して支弁
されます。

なお、投資対象ファンドにおいて、運用報酬等(安定型においては、年率0.315%±0.10%
(税抜)程度、安定成長型においては、年率0.395%±0.10%(税抜)程度、成長型におい
ては、年率0.525%±0.10%(税抜)程度)が別途課されるため、安定型においては、合計で年
率0.85%±0.10%(税込)程度、安定成長型においては、合計で年率1.11%±0.10%(税
込)程度、成長型においては、合計で年率1.39%±0.10%(税込)程度の信託報酬等を実質
的に支弁する予定です。ただし、この実質的な信託報酬等は、2014年7月23日現在の投資対
象ファンドに基づくものであり、投資対象ファンドの変更等により将来的に変動することが
あります。

(略)

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

~ (略)

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、2014年1月1日現在のものですので、税法
が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

(略)

<訂正後>

(略)

~ (略)

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、2014年5月末日現在のものですので、税法
が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

(略)

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

(安定型)

(2014年5月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	360,365,113	98.81
預金・その他の資産(負債控除後)	-	4,332,603	1.19
合計(純資産総額)		364,697,716	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(安定成長型)

(2014年5月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	1,681,937,869	99.09
預金・その他の資産(負債控除後)	-	15,500,843	0.91
合計(純資産総額)		1,697,438,712	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(成長型)

(2014年5月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	3,585,068,601	99.19
預金・その他の資産(負債控除後)	-	29,408,741	0.81
合計(純資産総額)		3,614,477,342	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・日本株式・マザーファンド

(2014年5月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	1,392,572,018	100.00
預金・その他の資産(負債控除後)	-	1,000	0.00
合計(純資産総額)		1,392,573,018	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

フィデリティ・海外株式・マザーファンド

(2014年5月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	836,967,018	40.80
投資証券	ルクセンブルグ	1,178,084,982	57.43
預金・その他の資産(負債控除後)	-	36,459,745	1.78
合計(純資産総額)		2,051,511,745	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

フィデリティ・国内債券・マザーファンド

(2014年5月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	2,325,751,239	100.00
預金・その他の資産(負債控除後)	-	1,000	0.00
合計(純資産総額)		2,325,752,239	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

(2014年5月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	18,662,627,932	41.05
	小計	18,662,627,932	41.05
投資証券	ルクセンブルグ	23,145,463,927	50.92
	イギリス	3,622,088,731	7.97
	小計	26,767,552,658	58.88
預金・その他の資産(負債控除後)	-	28,495,634	0.06
合計(純資産総額)		45,458,676,224	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

(2014年5月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引(売建)	日本	84,822,236	0.19

(注)為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

（2014年5月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	日本	764,788,100	6.51
	アメリカ	7,409,527,774	63.02
	イギリス	820,547,912	6.98
	オーストラリア	642,167,593	5.46
	フランス	633,388,073	5.39
	シンガポール	498,034,054	4.24
	カナダ	482,776,522	4.11
	香港	244,492,910	2.08
	イタリア	53,145,772	0.45
	小計	11,548,868,710	98.23
預金・その他の資産（負債控除後）	-	208,015,935	1.77
合計（純資産総額）		11,756,884,645	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

（2014年5月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（買建）	日本	16,389,293	0.14
為替予約取引（売建）	日本	84,439,699	0.72

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

フィデリティ・円キャッシュ・リザーブ・マザーファンド

（2014年5月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	241,601,934	100.00
預金・その他の資産（負債控除後）	-	1,000	0.00
合計（純資産総額）		241,602,934	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(安定型)

(2014年5月30日現在)

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・国 内債券・マザー ファンド	日本	189,853,564	1.1295	214,454,963	1.1395	216,338,136	59.32
2	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ ワールド債券・マ ザーファンド	日本	25,294,000	1.3160	33,286,917	1.4468	36,595,359	10.03
3	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・円 キャッシュ・リ ザーブ・マザー ファンド	日本	35,817,745	1.0135	36,301,289	1.0136	36,304,866	9.95
4	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・日 本株式・マザー ファンド	日本	37,483,934	0.8950	33,548,126	0.8921	33,439,417	9.17
5	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ ワールドREIT・マザーファン ド	日本	15,120,707	1.1251	17,012,593	1.2768	19,306,118	5.29
6	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・海 外株式・マザー ファンド	日本	14,042,183	1.1452	16,081,119	1.3090	18,381,217	5.04

(安定成長型)

(2014年5月30日現在)

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・国 内債券・マザー ファンド	日本	589,400,573	1.1296	665,800,458	1.1395	671,621,952	39.57
2	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・日 本株式・マザー ファンド	日本	376,896,682	0.8947	337,235,846	0.8921	336,229,530	19.81
3	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ ワールド債券・マ ザーファンド	日本	173,952,200	1.3160	228,921,118	1.4468	251,674,042	14.83
4	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ ワールドREIT・マ ザーファン ド	日本	132,625,934	1.1258	149,310,299	1.2768	169,336,792	9.98
5	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・海 外株式・マザー ファンド	日本	129,145,869	1.1452	147,897,903	1.3090	169,051,942	9.96
6	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・円 キャッシュ・リ ザーブ・マザー ファンド	日本	82,896,223	1.0135	84,015,346	1.0136	84,023,611	4.95

(成長型)

(2014年5月30日現在)

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・海 外株式・マザー ファンド	日本	827,130,747	1.1452	947,230,211	1.3090	1,082,714,147	29.95
2	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・日 本株式・マザー ファンド	日本	1,010,905,744	0.8950	904,760,658	0.8921	901,829,014	24.95
3	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・国 内債券・マザー ファンド	日本	623,647,050	1.1296	704,471,719	1.1395	710,645,813	19.66
4	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ ワールド債券・マ ザーファンド	日本	367,702,703	1.3160	483,896,799	1.4468	531,992,270	14.72
5	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ ワールドREIT ・マザーファン ド	日本	280,300,249	1.1258	315,562,042	1.2768	357,887,357	9.90

種類別投資比率

(安定型)

(2014年5月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.81

(安定成長型)

(2014年5月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.09

(成長型)

(2014年5月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.19

(参考) マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・日本株式・マザーファンド

(2014年5月30日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	フィデリティ・日本 成長株・ファンド (適格機関投資家専 用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	1,548,419,732	0.8977 1,390,158,380	0.8950 1,385,835,660	99.52
2	フィデリティ・マ ネー・プール(適格 機関投資家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	6,724,255	1.0022 6,739,688	1.0018 6,736,358	0.48

フィデリティ・海外株式・マザーファンド

(2014年5月30日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	フィデリティ・米国 優良株・ファンド (適格機関投資家専 用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	664,206,824.00	1.1039 733,217,922	1.2601 836,967,018	40.80
2	FF-AMERICA FUND A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	557,379.81	729.31 406,504,935	815.72 454,665,768	22.16
3	FF-EUROPEAN LARGER COS A	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	45,912.17	5,072.56 232,892,293	5,535.97 254,168,239	12.39
4	FF-EUROPEAN VALUE FUND A-ACC-EUR	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	82,362.99	1,896.50 156,201,764	2,079.10 171,240,882	8.35
5	FF-EURO SMALLER COS FD (class1) A	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	23,991.76	4,584.25 109,984,377	4,960.51 119,011,456	5.80
6	FF-EUROPEAN DIVIDEND FUND A-EUR	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	38,660.29	1,662.65 64,278,662	1,834.26 70,912,860	3.46
7	FF-AUSTRALIA FUND A	オーストラリ ア・ドル ルクセンブルグ	投資証券	13,580.70	4,872.91 66,177,549	5,051.00 68,596,164	3.34
8	FF-SOUTH EAST ASIA FUND A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	31,956.01	719.65 22,997,182	731.55 23,377,270	1.14
9	FF-ASIAN SPEC SITS FUND A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	4,368.59	3,534.71 15,441,734	3,688.22 16,112,341	0.79

フィデリティ・国内債券・マザーファンド

(2014年5月30日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	フィデリティ・日本 債券・ファンド(適 格機関投資家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	1,110,435,915	1.0533 1,169,622,179	1.0549 1,171,398,846	50.37
2	フィデリティ・日本 債券・ファンドII (適格機関投資家専 用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	1,064,317,366	1.0397 1,106,584,883	1.0401 1,106,996,492	47.60
3	フィデリティ・マ ネー・プール(適格 機関投資家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	47,270,814	1.0023 47,379,547	1.0018 47,355,901	2.04

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

(2014年5月30日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	フィデリティ・米 国投資適格債・ ファンド(適格機 関投資家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	18,412,362,334.00	0.8849 16,294,940,665	0.8901 16,388,843,713	36.05
2	FF-CORE EURO BOND FUND Y-MDIST-EUR	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	10,475,255.51	1,549.29 16,229,271,460	1,557.60 16,316,213,985	35.89
3	FF-EMERGING MKT DEBT FD (class6) A-MIDST-USD	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	3,830,518.05	1,171.12 4,486,008,556	1,190.44 4,559,996,544	10.03
4	FID STRATEGIC BOND FUND (class1)-INCOME	イギリス・ボン ド イギリス	投資証券	67,826,862.09	52.89 3,587,482,789	53.40 3,622,088,731	7.97
5	フィデリティ・U Sハイ・イール ド・ファンド(適 格機関投資家専 用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	2,785,817,470.00	0.8203 2,285,206,071	0.8162 2,273,784,219	5.00
6	FF-EURO HIGH YIELD A-MDIST- EURO	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	1,367,053.06	1,650.27 2,256,016,085	1,659.96 2,269,253,397	4.99

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

(2014年5月30日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	52,266	16,809.12 878,545,633	16,803.38 878,245,532	7.47
2	PUBLIC STORAGE INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	31,000	17,448.92 540,916,594	17,281.18 535,716,685	4.56
3	UNIBAIL-RODAMCO SE	ユーロ フランス	投資証券	18,803	27,991.07 526,316,192	28,094.82 528,266,956	4.49
4	VENTAS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	77,900	6,888.48 536,612,716	6,754.29 526,159,222	4.48
5	BRITISH LAND CO PLC	イギリス・ポンド イギリス	投資証券	329,548	1,211.74 399,329,377	1,219.40 401,851,457	3.42
6	HOST HOTELS & RESORTS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	168,000	2,178.57 366,000,398	2,216.19 372,319,584	3.17
7	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	52,500	6,281.57 329,782,498	6,260.22 328,661,697	2.80
8	BOSTON PROPERTIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	26,400	12,141.25 320,529,100	12,146.34 320,663,291	2.73
9	HCP INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	75,300	4,280.90 322,351,965	4,230.07 318,524,466	2.71
10	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	26,500	10,723.09 284,162,065	10,821.71 286,775,235	2.44
11	DDR CORP	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	146,099	1,748.55 255,461,698	1,746.52 255,164,650	2.17
12	SL GREEN REALTY CORP REIT	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	22,800	11,029.09 251,463,329	11,080.94 252,645,432	2.15
13	MIRVAC GROUP STAPLED SECURITY	オーストラリア・ ドル オーストラリア	投資証券	1,467,830	164.83 241,942,712	167.67 246,114,138	2.09
14	LINK REAL ESTATE INVESTMENT TR	香港・ドル 香港	投資証券	452,654	502.11 227,283,457	540.13 244,492,910	2.08
15	PROLOGIS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	55,900	4,188.39 234,131,112	4,202.62 234,926,703	2.00
16	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	36,200	5,882.36 212,941,652	5,835.28 211,237,280	1.80
17	RIOCAN REAL ESTATE INVEST TRUST	カナダ・ドル カナダ	投資証券	79,000	2,563.28 202,499,175	2,581.10 203,906,963	1.73
18	DUKE REALTY CORP	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	113,600	1,783.11 202,562,023	1,794.30 203,832,366	1.73
19	WESTFIELD RETAIL TR STAPLED UT	オーストラリア・ ドル オーストラリア	投資証券	653,000	305.03 199,184,981	306.93 200,422,155	1.70
20	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	13,300	14,164.28 188,385,027	14,269.00 189,777,668	1.61
21	BOARDWALK REIT UNIT	カナダ・ドル カナダ	投資証券	30,300	5,935.03 179,831,445	6,079.47 184,207,874	1.57

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
22	UDR INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	64,246	2,751.93 176,800,893	2,796.67 179,674,642	1.53
23	CAPITAMALL TRUST	シンガポール・ドル シンガポール	投資証券	1,067,000	163.03 173,954,183	167.09 178,281,402	1.52
24	ESSEX PROPERTY TRUST INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	9,500	18,327.98 174,115,821	18,251.02 173,384,688	1.47
25	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	イギリス・ポンド イギリス	投資証券	148,400	1,111.40 164,932,865	1,090.15 161,778,067	1.38
26	MACERICH CO/THE	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	24,214	6,697.36 162,169,894	6,681.10 161,776,039	1.38
27	KIMCO REALTY CORP	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	68,580	2,310.73 158,469,986	2,316.83 158,888,297	1.35
28	日本リテールファン ド投資法人	日本・円 日本	投資証券	699	204,700.00 143,085,300	223,900.00 156,506,100	1.33
29	WP CAREY INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	23,100	6,228.72 143,883,659	6,438.13 148,720,752	1.26
30	TANGER FACTORY OUTLET - REIT	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	41,100	3,644.51 149,789,402	3,595.71 147,783,853	1.26

フィデリティ・円キャッシュ・リザーブ・マザーファンド

(2014年5月30日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	フィデリティ・円 キャッシュ・ファン ド(適格機関投資家 専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	237,406,760	1.0148 240,920,405	1.0149 240,944,120	99.73
2	フィデリティ・マ ネー・プール(適格 機関投資家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	656,633	1.0020 657,967	1.0018 657,814	0.27

(参考) マザーファンドの種類別投資比率
 フィデリティ・日本株式・マザーファンド

(2014年5月30日現在)

種 類	国内 / 外国	投資比率 (%)
投資信託受益証券	国内	100.00
合計(対純資産総額比)		100.00

フィデリティ・海外株式・マザーファンド

(2014年5月30日現在)

種 類	国内 / 外国	投資比率 (%)
投資信託受益証券	国内	40.80
投資証券	外国	57.43
合計(対純資産総額比)		98.22

フィデリティ・国内債券・マザーファンド

(2014年5月30日現在)

種 類	国内 / 外国	投資比率 (%)
投資信託受益証券	国内	100.00
合計(対純資産総額比)		100.00

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

(2014年5月30日現在)

種 類	国内 / 外国	投資比率 (%)
投資信託受益証券	国内	41.05
投資証券	外国	58.88
合計(対純資産総額比)		99.94

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

(2014年5月30日現在)

種 類	国内 / 外国	投資比率 (%)
投資証券	国内	6.51
	外国	91.73
合計(対純資産総額比)		98.23

フィデリティ・円キャッシュ・リザーブ・マザーファンド

(2014年5月30日現在)

種 類	国内 / 外国	投資比率 (%)
投資信託受益証券	国内	100.00
合計(対純資産総額比)		100.00

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考) マザーファンドのその他投資資産の主要なもの

フィデリティ・日本株式・マザーファンド

該当事項はありません。

フィデリティ・海外株式・マザーファンド

該当事項はありません。

フィデリティ・国内債券・マザーファンド

該当事項はありません。

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

(2014年5月30日現在)

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	イギリス・ポンド	売建	111,176	19,000,000	18,905,500	0.04
	アメリカ・ドル	売建	648,467	66,000,000	65,916,736	0.15

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

(2014年5月30日現在)

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	買建	161,232	16,406,564	16,389,293	0.14
	オーストラリア・ドル	売建	25,084	2,376,296	2,375,292	0.02
	シンガポール・ドル	売建	61,231	4,966,473	4,965,860	0.04
	イギリス・ポンド	売建	53,281	9,063,795	9,061,131	0.08
	アメリカ・ドル	売建	669,330	68,070,883	68,037,416	0.58

フィデリティ・円キャッシュ・リザーブ・マザーファンド

該当事項はありません。

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2014年5月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

(安定型)

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
1期	(2007年10月25日)	1,835	1,835	1.0113	1.0113
2期	(2008年10月27日)	1,418	1,418	0.8319	0.8319
3期	(2009年10月26日)	1,382	1,382	0.9145	0.9145
4期	(2010年10月25日)	1,034	1,034	0.9300	0.9300
5期	(2011年10月25日)	831	831	0.9181	0.9181
6期	(2012年10月25日)	627	627	0.9602	0.9602
7期	(2013年10月25日)	475	475	1.0844	1.0844
	2013年5月末日	548	-	1.0645	-
	2013年6月末日	512	-	1.0515	-
	2013年7月末日	505	-	1.0631	-
	2013年8月末日	474	-	1.0584	-
	2013年9月末日	480	-	1.0779	-
	2013年10月末日	466	-	1.0873	-
	2013年11月末日	470	-	1.0987	-
	2013年12月末日	386	-	1.1055	-
	2014年1月末日	365	-	1.1006	-
	2014年2月末日	365	-	1.1048	-
	2014年3月末日	360	-	1.1039	-
	2014年4月末日	361	-	1.1049	-
	2014年5月末日	364	-	1.1114	-

(安定成長型)

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
1期	(2007年10月25日)	8,551	8,551	1.0144	1.0144
2期	(2008年10月27日)	5,100	5,100	0.7062	0.7062
3期	(2009年10月26日)	5,414	5,414	0.8263	0.8263
4期	(2010年10月25日)	4,328	4,328	0.8271	0.8271
5期	(2011年10月25日)	3,193	3,193	0.8051	0.8051
6期	(2012年10月25日)	2,607	2,607	0.8593	0.8593
7期	(2013年10月25日)	2,172	2,172	1.0686	1.0686
	2013年5月末日	2,536	-	1.0473	-
	2013年6月末日	2,393	-	1.0207	-
	2013年7月末日	2,326	-	1.0391	-
	2013年8月末日	2,218	-	1.0257	-
	2013年9月末日	2,200	-	1.0602	-
	2013年10月末日	2,173	-	1.0726	-
	2013年11月末日	2,052	-	1.0936	-
	2013年12月末日	1,872	-	1.1100	-
	2014年1月末日	1,760	-	1.0953	-
	2014年2月末日	1,755	-	1.1021	-
	2014年3月末日	1,706	-	1.1000	-
	2014年4月末日	1,680	-	1.1007	-
	2014年5月末日	1,697	-	1.1118	-

(成長型)

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
1期	(2007年10月25日)	13,981	13,981	1.0316	1.0316
2期	(2008年10月27日)	7,000	7,000	0.5839	0.5839
3期	(2009年10月26日)	7,883	7,883	0.7260	0.7260
4期	(2010年10月25日)	6,144	6,144	0.7082	0.7082
5期	(2011年10月25日)	4,656	4,656	0.6772	0.6772
6期	(2012年10月25日)	4,141	4,141	0.7424	0.7424
7期	(2013年10月25日)	4,680	4,680	1.0240	1.0240
	2013年5月末日	4,895	-	0.9996	-
	2013年6月末日	4,634	-	0.9578	-
	2013年7月末日	4,681	-	0.9852	-
	2013年8月末日	4,529	-	0.9669	-
	2013年9月末日	4,691	-	1.0120	-
	2013年10月末日	4,683	-	1.0307	-
	2013年11月末日	4,432	-	1.0668	-
	2013年12月末日	4,124	-	1.0954	-
	2014年1月末日	3,913	-	1.0683	-
	2014年2月末日	3,876	-	1.0804	-
	2014年3月末日	3,747	-	1.0770	-
	2014年4月末日	3,640	-	1.0774	-
	2014年5月末日	3,614	-	1.0921	-

【分配の推移】

(安定型)

期	1口当たりの分配金(円)
第1期	0.0000
第2期	0.0000
第3期	0.0000
第4期	0.0000
第5期	0.0000
第6期	0.0000
第7期	0.0000

(安定成長型)

期	1口当たりの分配金(円)
第1期	0.0000
第2期	0.0000
第3期	0.0000
第4期	0.0000
第5期	0.0000
第6期	0.0000
第7期	0.0000

(成長型)

期	1口当たりの分配金(円)
第1期	0.0000
第2期	0.0000
第3期	0.0000
第4期	0.0000
第5期	0.0000
第6期	0.0000
第7期	0.0000

【収益率の推移】

（安定型）

期	収益率(%)
第1期	1.1
第2期	17.7
第3期	9.9
第4期	1.7
第5期	1.3
第6期	4.6
第7期	12.9
第8期中 自 2013年10月26日 至 2014年4月25日	1.9

（安定成長型）

期	収益率(%)
第1期	1.4
第2期	30.4
第3期	17.0
第4期	0.1
第5期	2.7
第6期	6.7
第7期	24.4
第8期中 自 2013年10月26日 至 2014年4月25日	3.0

（成長型）

期	収益率(%)
第1期	3.2
第2期	43.4
第3期	24.3
第4期	2.5
第5期	4.4
第6期	9.6
第7期	37.9
第8期中 自 2013年10月26日 至 2014年4月25日	5.2

（注）収益率とは、各計算期間末（又は当中間期末）の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

(安定型)

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1期	2,006,571,917	191,939,600	1,814,632,317
第2期	357,241,983	466,518,876	1,705,355,424
第3期	62,917,010	256,112,325	1,512,160,109
第4期	12,089,998	411,609,770	1,112,640,337
第5期	651,363	207,456,590	905,835,110
第6期	3,460,357	256,032,790	653,262,677
第7期	2,619,775	217,270,763	438,611,689
第8期中 自 2013年10月26日 至 2014年4月25日	11,929,669	123,194,217	327,347,141

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

(安定成長型)

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1期	9,371,336,621	941,028,896	8,430,307,725
第2期	440,104,928	1,647,990,590	7,222,422,063
第3期	70,629,448	740,083,511	6,552,968,000
第4期	27,753,103	1,347,597,589	5,233,123,514
第5期	15,147,209	1,281,563,366	3,966,707,357
第6期	7,956,466	940,306,384	3,034,357,439
第7期	8,931,042	1,010,232,791	2,033,055,690
第8期中 自 2013年10月26日 至 2014年4月25日	7,776,025	513,687,422	1,527,144,293

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

(成長型)

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1期	14,929,421,149	1,376,483,995	13,552,937,154
第2期	453,875,099	2,018,721,590	11,988,090,663
第3期	205,398,690	1,334,046,396	10,859,442,957
第4期	46,439,510	2,229,550,108	8,676,332,359
第5期	30,635,464	1,831,073,137	6,875,894,686
第6期	19,963,413	1,317,167,648	5,578,690,451
第7期	44,572,801	1,052,298,764	4,570,964,488
第8期中 自 2013年10月26日 至 2014年4月25 日	50,555,699	1,240,669,432	3,380,850,755

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

(別途記載がない限り2014年5月30日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※未払金等の発生により、「現金-その他」の数値がマイナスになることがあります。

基準価額・純資産の推移

安定型



安定成長型



成長型

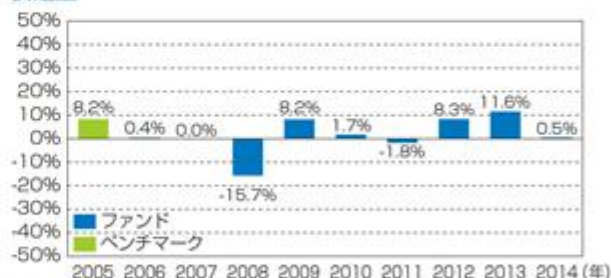


※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

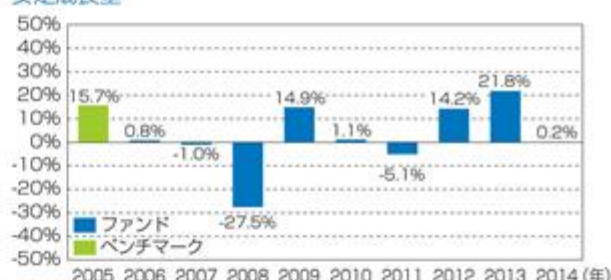
※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

年間収益率の推移

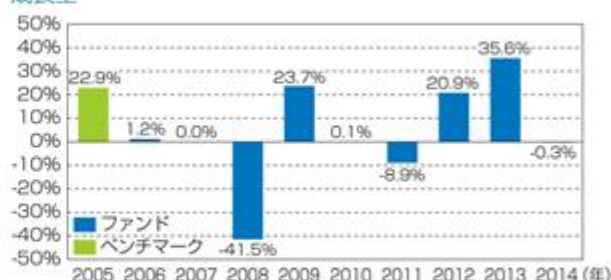
安定型



安定成長型



成長型



※当ファンドのベンチマークは、複合ベンチマーク(円ベース)です。ベンチマークの詳細については、「1.ファンドの目的・特色」をご参照ください。

※ベンチマークの情報はあくまで参考情報としての記載であり、当ファンドの運用実績ではありません。

※ファンドの収益率は、収益分配金(税込)を再投資したものとみなして算出しています。

※2006年は当初設定日(2006年12月14日)以降2006年末までの実績、2014年は年初以降5月末までの実績となります。

分配の推移

基準価額	安定型	安定成長型	成長型
	11,114円	11,118円	10,921円

純資産総額	安定型	安定成長型	成長型
	3.6億円	17.0億円	36.1億円

決算期	分配金(1万口当たり/税込)		
	安定型	安定成長型	成長型
2009年10月	0円	0円	0円
2010年10月	0円	0円	0円
2011年10月	0円	0円	0円
2012年10月	0円	0円	0円
2013年10月	0円	0円	0円
設定来累計	0円	0円	0円

主要な資産の状況

マザーファンドの組入状況

マザーファンド	安定型	安定成長型	成長型
フィデリティ・日本株式・マザーファンド	9.2%	19.8%	25.0%
フィデリティ・海外株式・マザーファンド	5.0%	10.0%	30.0%
フィデリティ・国内債券・マザーファンド	59.3%	39.6%	19.7%
フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド	10.0%	14.8%	14.7%
フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド	5.3%	10.0%	9.9%
フィデリティ・円キャッシュ・リザーブ・マザーファンド	10.0%	5.0%	-
現金・その他	1.2%	0.9%	0.8%

国別配分*(2014年4月末現在)

	安定型	安定成長型	成長型	
日本	69.5%	58.2%	42.1%	
アメリカ	9.8%	17.4%	28.3%	
イギリス	3.7%	4.5%	5.9%	
フランス	1.3%	2.2%	3.2%	
ドイツ	1.1%	1.7%	2.5%	
その他	6.0%	1.4%	1.8%	
現金・その他	8.6%	1.2%	1.8%	
-	-	オランダ	1.1%	
-	-	イタリア	1.4%	
-	-	その他	6.3%	
-	-	現金・その他	6.0%	
-	-	-	-	
-	-	-	現金・その他	3.8%

(※発行体の国籍ベース)

マザーファンドの運用状況

フィデリティ・日本株式・マザーファンド

組入投資信託の比率

フィデリティ・日本成長株・ファンド(適格機関投資家専用)	99.5%
フィデリティ・マネー・プール(適格機関投資家専用)	0.5%

組入上位5業種(2014年4月末現在)

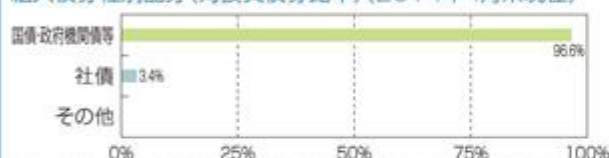


フィデリティ・国内債券・マザーファンド

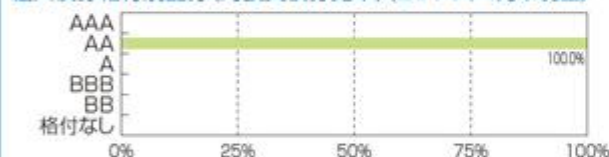
組入投資信託の比率

フィデリティ・日本債券・ファンド(適格機関投資家専用)	50.4%
フィデリティ・日本債券・ファンドII(適格機関投資家専用)	47.6%
フィデリティ・マネー・プール(適格機関投資家専用)	2.0%

組入債券種別配分(対投資債券比率)(2014年4月末現在)



組入債券格付別配分(対投資債券比率)(2014年4月末現在)

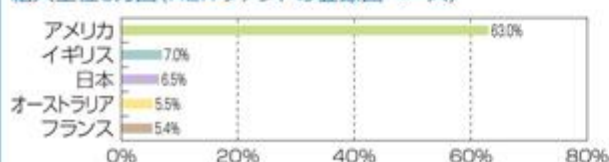


フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

組入上位銘柄

SIMON PROPERTY GROUP INC	7.5%
PUBLIC STORAGE INC	4.6%
UNIBAIL-RODAMCO SE	4.5%
VENTAS INC	4.5%
BRITISH LAND CO PLC	3.4%

組入上位5カ国(REITファンドの登録国ベース)



フィデリティ・海外株式・マザーファンド

組入投資信託の上位銘柄比率

フィデリティ・米国優良株・ファンド(適格機関投資家専用)	40.8%
フィデリティ・ファンズ・アメリカ・ファンド	22.2%
フィデリティ・ファンズ・ヨーロッパ・グローバル・キャピタル・ファンド	12.4%
フィデリティ・ファンズ・ヨーロッパ・バリュー・ファンド	8.3%
フィデリティ・ファンズ・ヨーロッパ・モーター・キャピタル・ファンド	5.8%

組入上位5カ国(発行体の国籍ベース)(2014年4月末現在)



フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

組入投資信託の上位銘柄比率

フィデリティ・米国投資適格債・ファンド(適格機関投資家専用)	36.1%
フィデリティ・ファンズ・コア・ユーロ・ボンド・ファンド	35.9%
フィデリティ・ファンズ・エマージング・マーケット・デット・ファンド	10.0%
フィデリティ・ストラテジック・ボンド・ファンド	8.0%
フィデリティ・USハイビルド・ファンド(適格機関投資家専用)	5.0%

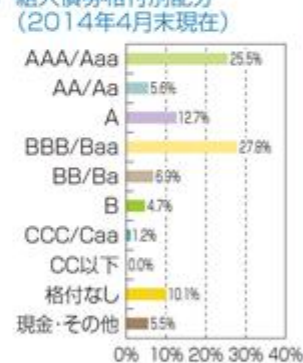
組入上位5カ国(発行体の国籍ベース)



組入債券種別配分(2014年4月末現在)



組入債券格付別配分



フィデリティ・円キャッシュ・リザーブ・マザーファンド

組入投資信託の比率

フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)	99.7%
フィデリティ・マネー・プール(適格機関投資家専用)	0.3%

※マザーファンドの運用状況における比率は別途記載がない限り、各マザーファンドの対純資産総額比率です。
 ※債券の格付については、S&P社またはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)
 なお、同社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

フィデリティ投信が作成時点で取得可能な投資対象ファンドの開示資料のデータに基づき作成しております。ファンドによってはデータの分類方法や評価基準日異なる場合があります。概算・推定値となります。掲載データに関する正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。あくまでもファンドの概略をご理解いただくことを目的として作成されておりますことにご留意ください。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

（略）

ファンドの販売価格は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。なお、取得申込みには、手数料がかかります。手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社所定の申込手数料率を乗じて得た額となります。ただし、申込手数料率は $2.10\%^*$ （税抜 2.00%）を超えないものとします。

* 2014年4月1日以降は、 2.16% となります。

（略）

（略）

（略）

<訂正後>

（略）

ファンドの販売価格は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。なお、取得申込みには、手数料がかかります。手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社所定の申込手数料率を乗じて得た額となります。ただし、申込手数料率は 2.16% （税抜 2.00%）を超えないものとします。

（略）

（略）

（略）

3【資産管理等の概要】

(5)【その他】

<訂正前>

(a)～(c) (略)

(d) 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。—

2014年7月1日以降、以下の通り変更される予定です。

原則として、電子公告の方法により行ない、委託会社のホームページ
(<http://www.fidelity.co.jp/fij/>)に掲載します。

(e)～(h) (略)

<訂正後>

(a)～(c) (略)

(d) 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、原則として、電子公告の方法により行ない、委託
会社のホームページ(<http://www.fidelity.co.jp/fij/>)に掲載します。

(e)～(h) (略)

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」の末尾に、以下の記載内容を追加いたします。

<追加内容>

ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3、第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期中間計算期間（平成25年10月26日から平成26年4月25日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表

【MUF G・フィデリティ・退職金活用ファンド（安定型）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

		第8期中間計算期間 平成26年4月25日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託		4,089,569
親投資信託受益証券		358,001,640
未収入金		764,622
流動資産合計		362,855,831
資産合計		
362,855,831		
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		83,458
未払委託者報酬		907,996
その他未払費用		198,039
流動負債合計		1,189,493
負債合計		
1,189,493		
純資産の部		
元本等		
元本		327,347,141
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		34,319,197
（分配準備積立金）		28,769,102
元本等合計		361,666,338
純資産合計		
361,666,338		
負債純資産合計		
362,855,831		

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 8 期中間計算期間 自 平成25年10月26日 至 平成26年 4月25日
営業収益	
有価証券売買等損益	9,364,627
営業収益合計	9,364,627
営業費用	
受託者報酬	83,458
委託者報酬	907,996
その他費用	198,039
営業費用合計	1,189,493
営業利益又は営業損失 ()	8,175,134
経常利益又は経常損失 ()	8,175,134
中間純利益又は中間純損失 ()	8,175,134
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	1,585,903
期首剰余金又は期首欠損金 ()	37,032,533
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,113,653
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,113,653
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,416,220
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,416,220
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	34,319,197

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第 8 期中間計算期間 平成26年 4 月25日現在
1. 元本の推移	
期首元本額	438,611,689 円
期中追加設定元本額	11,929,669 円
期中一部解約元本額	123,194,217 円
2. 受益権の総数	327,347,141 口
3. 1口当たり純資産額	1.1048 円

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 （２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

【MUF G・フィデリティ・退職金活用ファンド（安定成長型）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

第 8 期中間計算期間 平成26年 4 月25日現在	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	24,059,291
親投資信託受益証券	1,663,941,525
未収入金	5,399,315
流動資産合計	1,693,400,131
資産合計	
1,693,400,131	
負債の部	
流動負債	
未払解約金	5,235,894
未払受託者報酬	390,853
未払委託者報酬	5,814,613
その他未払費用	927,333
流動負債合計	12,368,693
負債合計	
12,368,693	
純資産の部	
元本等	
元本	1,527,144,293
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	153,887,145
（分配準備積立金）	104,103,106
元本等合計	1,681,031,438
純資産合計	
1,681,031,438	
負債純資産合計	1,693,400,131

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 8 期中間計算期間 自 平成25年10月26日 至 平成26年 4月25日
営業収益	
有価証券売買等損益	66,868,048
営業収益合計	66,868,048
営業費用	
受託者報酬	390,853
委託者報酬	5,814,613
その他費用	927,333
営業費用合計	7,132,799
営業利益又は営業損失 ()	59,735,249
経常利益又は経常損失 ()	59,735,249
中間純利益又は中間純損失 ()	59,735,249
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	10,856,861
期首剰余金又は期首欠損金 ()	139,540,785
剰余金増加額又は欠損金減少額	735,107
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	735,107
剰余金減少額又は欠損金増加額	35,267,135
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	35,267,135
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	153,887,145

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第8期中間計算期間 平成26年4月25日現在
1. 元本の推移	
期首元本額	2,033,055,690 円
期中追加設定元本額	7,776,025 円
期中一部解約元本額	513,687,422 円
2. 受益権の総数	1,527,144,293 口
3. 1口当たり純資産額	1.1008 円

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 （２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

【MUF G・フィデリティ・退職金活用ファンド（成長型）】
 （1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

第 8 期中間計算期間 平成26年 4 月25日現在	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	55,535,822
親投資信託受益証券	3,605,098,379
未収入金	26,902,938
流動資産合計	3,687,537,139
資産合計	
3,687,537,139	
負債の部	
流動負債	
未払解約金	25,974,351
未払受託者報酬	855,793
未払委託者報酬	15,511,924
その他未払費用	2,030,395
流動負債合計	44,372,463
負債合計	
44,372,463	
純資産の部	
元本等	
元本	3,380,850,755
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	262,313,921
（分配準備積立金）	209,110,631
元本等合計	3,643,164,676
純資産合計	3,643,164,676
負債純資産合計	3,687,537,139

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 8 期中間計算期間 自 平成25年10月26日 至 平成26年 4月25日
営業収益	
有価証券売買等損益	245,923,782
営業収益合計	245,923,782
営業費用	
受託者報酬	855,793
委託者報酬	15,511,924
その他費用	2,030,395
営業費用合計	18,398,112
営業利益又は営業損失 ()	227,525,670
経常利益又は経常損失 ()	227,525,670
中間純利益又は中間純損失 ()	227,525,670
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	48,631,148
期首剰余金又は期首欠損金 ()	109,841,557
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,603,194
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,603,194
剰余金減少額又は欠損金増加額	30,025,352
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	30,025,352
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	262,313,921

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第8期中間計算期間 平成26年4月25日現在
1. 元本の推移	
期首元本額	4,570,964,488 円
期中追加設定元本額	50,555,699 円
期中一部解約元本額	1,240,669,432 円
2. 受益権の総数	3,380,850,755 口
3. 1口当たり純資産額	1.0776 円

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 （２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

(参考情報)

ファンドは、「フィデリティ・日本株式・マザーファンド」「フィデリティ・海外株式・マザーファンド」「フィデリティ・国内債券・マザーファンド」「フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド」「フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド」「フィデリティ・円キャッシュ・リザーブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・日本株式・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	平成26年4月25日現在
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	1,000
投資信託受益証券	1,368,946,323
流動資産合計	1,368,947,323
資産合計	1,368,947,323
純資産の部	
元本等	
元本	1,573,877,350
剰余金	
剰余金又は欠損金()	204,930,027
元本等合計	1,368,947,323
純資産合計	1,368,947,323
負債純資産合計	1,368,947,323

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

項 目	平成26年 4 月25日現在
1 . 元本の推移 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	<p>2,033,319,851 円</p> <p>8,258,532 円</p> <p>467,701,033 円</p>
2 . 期末元本額及びその内訳 M U F G ・ フィデリティ ・ 退職金活用ファンド （安定型） M U F G ・ フィデリティ ・ 退職金活用ファンド （安定成長型） M U F G ・ フィデリティ ・ 退職金活用ファンド （成長型） フィデリティ ・ 退職設計 ・ ファンド（1年決算 型） フィデリティ ・ 退職設計 ・ ファンド（隔月決算 型） 計	<p>37,483,934 円</p> <p>370,378,160 円</p> <p>1,028,990,421 円</p> <p>77,359,161 円</p> <p>59,665,674 円</p> <p>1,573,877,350 円</p>
3 . 受益権の総数	1,573,877,350 口
4 . 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っている場合にお けるその差額	204,930,027 円
5 . 1 口当たり純資産額	0.8698 円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありませぬ。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありませぬ。

「フィデリティ・海外株式・マザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	平成26年4月25日現在
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	1,571
金銭信託	22,163,279
投資信託受益証券	849,611,485
投資証券	1,179,917,720
その他未収収益	478,102
流動資産合計	2,052,172,157
資産合計	2,052,172,157
負債の部	
流動負債	
未払解約金	16,506,213
流動負債合計	16,506,213
負債合計	16,506,213
純資産の部	
元本等	
元本	1,576,766,875
剰余金	
剰余金又は欠損金()	458,899,069
元本等合計	2,035,665,944
純資産合計	2,035,665,944
負債純資産合計	2,052,172,157

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

<p>1 . 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
<p>2 . デリバティブの評価基準及び評価方法</p>	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
<p>3 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	平成26年4月25日現在
1. 元本の推移	
期首元本額	2,040,917,983 円
期中追加設定元本額	83,137,111 円
期中一部解約元本額	547,288,219 円
2. 期末元本額及びその内訳	
フィデリティ・海外株式・ファンド(DC年金)	544,096,221 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド(安定型)	14,042,183 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド(安定成長型)	130,714,826 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド(成長型)	840,385,587 円
フィデリティ・退職設計・ファンド(1年決算型)	26,778,880 円
フィデリティ・退職設計・ファンド(隔月決算型)	20,749,178 円
計	1,576,766,875 円
3. 受益権の総数	1,576,766,875 口
4. 1口当たり純資産額	1.2910 円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

「フィデリティ・国内債券・マザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	平成26年4月25日現在
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	1,000
投資信託受益証券	2,351,401,586
未収入金	6,789,187
流動資産合計	2,358,191,773
資産合計	2,358,191,773
負債の部	
流動負債	
未払解約金	6,789,187
流動負債合計	6,789,187
負債合計	6,789,187
純資産の部	
元本等	
元本	2,069,792,616
剰余金	
剰余金又は欠損金()	281,609,970
元本等合計	2,351,402,586
純資産合計	2,351,402,586
負債純資産合計	2,358,191,773

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

項 目	平成26年 4月25日現在
1. 元本の推移	
期首元本額	2,534,575,723 円
期中追加設定元本額	54,636,421 円
期中一部解約元本額	519,419,528 円
2. 期末元本額及びその内訳	
M U F G ・ フィデリティ ・ 退職金活用ファンド （安定型）	189,853,564 円
M U F G ・ フィデリティ ・ 退職金活用ファンド （安定成長型）	588,253,596 円
M U F G ・ フィデリティ ・ 退職金活用ファンド （成長型）	635,480,202 円
フィデリティ ・ 退職設計 ・ ファンド（1年決算 型）	367,918,354 円
フィデリティ ・ 退職設計 ・ ファンド（隔月決算 型）	288,286,900 円
計	2,069,792,616 円
3. 受益権の総数	2,069,792,616 口
4. 1口当たり純資産額	1.1361 円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

「フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	平成26年 4月25日現在
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	62,907,610
投資信託受益証券	19,022,269,933
投資証券	27,330,996,846
未収入金	134,192,260
未収配当金	23,965,953
その他未収収益	3,068,259
流動資産合計	46,577,400,861
資産合計	46,577,400,861
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	181,511
未払解約金	263,468,034
流動負債合計	263,649,545
負債合計	263,649,545
純資産の部	
元本等	
元本	32,095,922,387
剰余金	
剰余金又は欠損金 ()	14,217,828,929
元本等合計	46,313,751,316
純資産合計	46,313,751,316
負債純資産合計	46,577,400,861

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

<p>1 . 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
<p>2 . デリバティブの評価基準及び評価方法</p>	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
<p>3 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	平成26年 4 月25日現在
1. 元本の推移	
期首元本額	38,702,710,116 円
期中追加設定元本額	17,540,324 円
期中一部解約元本額	6,624,328,053 円
2. 期末元本額及びその内訳	
フィデリティ・世界3資産・ファンド (毎月決算型)	21,201,416,061 円
フィデリティ・世界分散・ファンド(債 券重視型)	7,669,470,514 円
フィデリティ・世界分散・ファンド(株 式重視型)	2,563,499,096 円
M U F G・フィデリティ・退職金活用 ファンド(安定型)	25,294,000 円
M U F G・フィデリティ・退職金活用 ファンド(安定成長型)	174,436,797 円
M U F G・フィデリティ・退職金活用 ファンド(成長型)	375,503,980 円
フィデリティ・退職設計・ファンド(1 年決算型)	48,417,242 円
フィデリティ・退職設計・ファンド(隔 月決算型)	37,884,697 円
計	32,095,922,387 円
3. 受益権の総数	32,095,922,387 口
4. 1口当たり純資産額	1.4430 円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	平成26年4月25日 現在			評価損益 (円)
	契約額等 (円)	うち 1年 超	時価 (円)	
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	134,000,000	-	134,181,511	181,511
アメリカ・ドル	15,000,000	-	15,015,560	15,560
イギリス・ポンド	19,000,000	-	19,027,050	27,050
ユーロ	100,000,000	-	100,138,901	138,901
合計	134,000,000	-	134,181,511	181,511

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 - （1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - （2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

「フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	平成26年4月25日現在
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	256,000,059
投資証券	11,798,111,349
派生商品評価勘定	293,184
未収入金	116,290,783
未収配当金	21,869,422
流動資産合計	12,192,564,797
資産合計	12,192,564,797
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	67,648
未払金	58,222,537
未払解約金	192,741,550
流動負債合計	251,031,735
負債合計	251,031,735
純資産の部	
元本等	
元本	9,620,082,376
剰余金	
剰余金又は欠損金()	2,321,450,686
元本等合計	11,941,533,062
純資産合計	11,941,533,062
負債純資産合計	12,192,564,797

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	平成26年4月25日現在
1. 元本の推移	
期首元本額	11,738,240,042 円
期中追加設定元本額	7,190,758 円
期中一部解約元本額	2,125,348,424 円
2. 期末元本額及びその内訳	
フィデリティ・ワールド・リート・ファンド (適格機関投資家専用)	1,314,565 円
フィデリティ・世界3資産・ファンド(毎月決算型)	5,274,212,033 円
フィデリティ・世界分散・ファンド(債券重視型)	1,907,914,459 円
フィデリティ・世界分散・ファンド(株式重視型)	1,280,318,374 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド (安定型)	15,120,707 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド (安定成長型)	136,127,168 円
MUFG・フィデリティ・退職金活用ファンド (成長型)	291,084,685 円
フィデリティ・退職設計・ファンド(1年決算型)	28,435,977 円
フィデリティ・退職設計・ファンド(隔月決算型)	22,151,110 円
フィデリティ・資産分散投信(安定型)	85,790,502 円
フィデリティ・資産分散投信(成長型)	577,612,796 円
計	9,620,082,376 円
3. 受益権の総数	9,620,082,376 口
4. 1口当たり純資産額	1.2413 円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	平成26年 4月25日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	255,329,122	-	255,043,265	285,857
アメリカ・ドル	228,330,729	-	228,226,381	104,348
イギリス・ポンド	14,754,134	-	14,755,849	1,715
オーストラリア・ドル	12,244,259	-	12,061,035	183,224
買建	75,096,792	-	75,036,471	60,321
アメリカ・ドル	33,241,675	-	33,179,474	62,201
オーストラリア・ドル	1,392,825	-	1,392,434	391
ユーロ	40,462,292	-	40,464,563	2,271
合計	330,425,914	-	330,079,736	225,536

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 - （1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - （2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

「フィデリティ・円キャッシュ・リザーブ・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	平成26年4月25日現在
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	845,173
投資信託受益証券	244,987,081
流動資産合計	245,832,254
資産合計	245,832,254
負債の部	
流動負債	
未払解約金	844,173
流動負債合計	844,173
負債合計	844,173
純資産の部	
元本等	
元本	241,680,432
剰余金	
剰余金又は欠損金()	3,307,649
元本等合計	244,988,081
純資産合計	244,988,081
負債純資産合計	245,832,254

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

項 目	平成26年 4 月25日現在
<p>1 . 元本の推移</p> <p>期首元本額</p> <p>期中追加設定元本額</p> <p>期中一部解約元本額</p>	<p></p> <p>301,116,799 円</p> <p>10,112,070 円</p> <p>69,548,437 円</p>
<p>2 . 期末元本額及びその内訳</p> <p>M U F G ・ フィデリティ ・ 退職金活用ファンド （安定型）</p> <p>M U F G ・ フィデリティ ・ 退職金活用ファンド （安定成長型）</p> <p>フィデリティ ・ 退職設計 ・ ファンド（1年決算 型）</p> <p>フィデリティ ・ 退職設計 ・ ファンド（隔月決算 型）</p> <p>計</p>	<p></p> <p>35,817,745 円</p> <p>82,896,223 円</p> <p>69,025,564 円</p> <p>53,940,900 円</p> <p>241,680,432 円</p>
3 . 受益権の総数	241,680,432 口
4 . 1 口当たり純資産額	1.0137 円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況 純資産額計算書」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(安定型)

(2014年5月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	364,910,782	円
負債総額	213,066	円
純資産総額(-)	364,697,716	円
発行済数量	328,142,242	口
1単位当たり純資産額(/)	1.1114	円

(安定成長型)

(2014年5月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	1,701,901,593	円
負債総額	4,462,881	円
純資産総額(-)	1,697,438,712	円
発行済数量	1,526,719,059	口
1単位当たり純資産額(/)	1.1118	円

(成長型)

(2014年5月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	3,621,393,782	円
負債総額	6,916,440	円
純資産総額(-)	3,614,477,342	円
発行済数量	3,309,780,217	口
1単位当たり純資産額(/)	1.0921	円

(参考) マザーファンドの純資産額計算書
 フィデリティ・日本株式・マザーファンド

(2014年5月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	1,392,573,018	円
負債総額	0	円
純資産総額(-)	1,392,573,018	円
発行済数量	1,561,080,637	口
1 単位当たり純資産額(/)	0.8921	円

フィデリティ・海外株式・マザーファンド

(2014年5月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	2,057,471,952	円
負債総額	5,960,207	円
純資産総額(-)	2,051,511,745	円
発行済数量	1,567,238,371	口
1 単位当たり純資産額(/)	1.3090	円

フィデリティ・国内債券・マザーファンド

(2014年5月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	2,325,752,239	円
負債総額	0	円
純資産総額(-)	2,325,752,239	円
発行済数量	2,041,082,846	口
1 単位当たり純資産額(/)	1.1395	円

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

(2014年5月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	45,658,887,748	円
負債総額	200,211,524	円
純資産総額(-)	45,458,676,224	円
発行済数量	31,419,261,985	口
1単位当たり純資産額(/)	1.4468	円

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド

(2014年5月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	11,862,358,143	円
負債総額	105,473,498	円
純資産総額(-)	11,756,884,645	円
発行済数量	9,208,029,202	口
1単位当たり純資産額(/)	1.2768	円

フィデリティ・円キャッシュ・リザーブ・マザーファンド

(2014年5月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	241,602,934	円
負債総額	0	円
純資産総額(-)	241,602,934	円
発行済数量	238,364,452	口
1単位当たり純資産額(/)	1.0136	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等

(2013年11月末日現在)

資本金の額	金10億円
発行する株式の総数	80,000株
発行済株式総数	20,000株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) (略)

<訂正後>

(1) 資本金等

(2014年5月末日現在)

資本金の額	金10億円
発行する株式の総数	80,000株
発行済株式総数	20,000株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) (略)

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2013年11月29日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託152本、親投資信託59本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額3,936,959,915,046円です。

< 訂正後 >

（略）

2014年5月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託158本、親投資信託60本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額4,233,052,130,818円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

第28期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第27期 （平成25年3月31日）	第28期 （平成26年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,130	703,688
立替金	181,961	132,897
前払費用	143,816	157,073
未収委託者報酬	4,228,278	4,903,749
未収収益	450,497	308,502
未収入金	* 1 541,967	113,249
繰延税金資産	1,044,008	787,899
流動資産合計	7,013,659	7,107,059
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
投資有価証券	1,431,173	1,749,221
長期貸付金	* 1 12,550,000	15,988,240
長期差入保証金	83,374	48,441
会員預託金	830	830
投資その他の資産合計	14,065,377	17,786,733
固定資産合計	14,072,864	17,794,220
資産合計	21,086,524	24,901,280
負債の部		
流動負債		
預り金	204	256,716
未払金	* 1	
未払手数料	1,801,025	2,104,446
その他未払金	1,209,146	2,799,956
未払費用	959,644	734,514
未払法人税等	72,987	167,249
未払消費税等	125,710	531,603
賞与引当金	1,967,731	1,862,679
その他流動負債	41,180	66,436
流動負債合計	6,177,632	8,523,603
固定負債		
長期賞与引当金	211,868	168,461
退職給付引当金	5,099,781	5,358,696
関係会社引当金	1,255,160	-
預り保証金	19,485	19,485
繰延税金負債	192,642	235,070
固定負債合計	6,778,937	5,781,714
負債合計	12,956,569	14,305,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,782,075	9,171,463
利益剰余金合計	6,782,075	9,171,463
株主資本合計	7,782,075	10,171,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	347,879	424,499
評価・換算差額等合計	347,879	424,499
純資産合計	8,129,955	10,595,962
負債純資産合計	21,086,524	24,901,280

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第27期 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）	第28期 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）
営業収益		
委託者報酬	27,274,905	43,856,785
その他営業収益	3,535,840	3,959,034
営業収益計	30,810,745	47,815,820
営業費用	* 1	
支払手数料	12,411,728	20,105,736
広告宣伝費	566,037	683,051
調査費		
調査費	387,990	420,361
委託調査費	5,240,618	8,432,733
営業雑経費		
通信費	36,232	34,070
印刷費	61,980	30,834
協会費	28,856	28,707
諸会費	10,181	8,851
営業費用計	18,743,625	29,744,346
一般管理費		
給料		
給料・手当	2,914,666	2,871,694
賞与	2,109,995	2,480,880
福利厚生費	691,175	452,264
交際費	32,115	32,446
旅費交通費	220,832	235,299
租税公課	51,604	43,385
弁護士報酬	1,831	1,333
不動産賃貸料・共益費	495,837	491,300
支払ロイヤリティ	-	2,550,455
退職給付費用	456,463	298,694
消耗器具備品費	49,203	52,927
事務委託費	3,176,343	4,825,009
諸経費	291,075	304,600
一般管理費計	10,491,145	14,640,293
営業利益	1,575,974	3,431,180
営業外収益	* 1	
受取利息	69,342	87,824
保険配当金	12,407	12,203
雑益	1,038	1,813
営業外収益計	82,788	101,841
営業外費用		
寄付金	300	386
為替差損	291,333	175,240
営業外費用計	291,633	175,627
経常利益	1,367,129	3,357,394
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,260
特別利益計	-	10,260
特別損失		
特別退職金	105,104	4,672
事務過誤損失	-	134
特別損失計	105,104	4,806
税引前当期純利益	1,262,024	3,362,848
法人税、住民税及び事業税	551,042	717,351
法人税等調整額	154,447	256,109
法人税等合計	705,489	973,460
当期純利益	556,534	2,389,388

（３）【株主資本等変動計算書】

第27期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			株主資本合計
	資本金	利益剰余金		
		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	6,225,540	6,225,540	7,225,540
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	556,534	556,534	556,534
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	556,534	556,534	556,534
当期末残高	1,000,000	6,782,075	6,782,075	7,782,075

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	64,023	64,023	7,289,564
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	556,534
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	283,856	283,856	283,856
当期変動額合計	283,856	283,856	840,391
当期末残高	347,879	347,879	8,129,955

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			株主資本合計
	資本金	利益剰余金		
		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	6,782,075	6,782,075	7,782,075
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	2,389,388	2,389,388	2,389,388
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	2,389,388	2,389,388	2,389,388
当期末残高	1,000,000	9,171,463	9,171,463	10,171,463

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	347,879	347,879	8,129,955
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	2,389,388
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	76,619	76,619	76,619
当期変動額合計	76,619	76,619	2,466,007
当期末残高	424,499	424,499	10,595,962

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

(3) 賞与引当金、長期賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 関係会社引当金

親会社により負担された当社のインセンティブ・シェア・プランによる業績連動型特別賞与について、将来親会社に対し支払いを行う可能性が高いため、親会社との契約に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

本会計基準等の適用により、当社の財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みはありません。

（表示方法の変更）

「退職給付会計基準」及び「退職給付適用指針」を当事業年度より適用し、（退職給付関係）注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、（退職給付関係）の注記の組替えは行っておりません。

注記事項

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第27期 (平成25年3月31日)		第28期 (平成26年3月31日)	
未収入金	454,599	千円	29,725	千円
その他未払金	941,766	千円	2,490,239	千円
長期貸付金	12,550,000	千円	14,210,000	千円

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)		第28期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	
営業費用	6,001,692	千円	9,887,435	千円
受取利息	69,342	千円	77,218	千円

(株主資本等変動計算書関係)

第27期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

第28期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金およびその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）参照）

第27期（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	423,130	423,130	-
(2) 未収委託者報酬	4,228,278	4,228,278	-
(3) 未収入金	541,967	541,967	-
(4) 投資有価証券	1,429,412	1,429,412	-
(5) 長期貸付金	12,550,000	12,550,000	-
資産計	19,172,788	19,172,788	-
(1) 未払手数料	1,801,025	1,801,025	-
(2) その他未払金	1,209,146	1,209,146	-
負債計	3,010,172	3,010,172	-

第28期（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	703,688	703,688	-
(2) 未収委託者報酬	4,903,749	4,903,749	-
(3) 未収入金	113,249	113,249	-
(4) 投資有価証券	1,747,460	1,747,460	-
(5) 長期貸付金	15,988,240	15,988,240	-
資産計	23,456,387	23,456,387	-
(1) 未払手数料	2,104,446	2,104,446	-
(2) その他未払金	2,799,956	2,799,956	-
負債計	4,904,403	4,904,403	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、当社が算定し、公表している基準価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	第27期 （平成25年3月31日）	第28期 （平成26年3月31日）
非上場株式	1,761	1,761

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第27期（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	423,130	-	-	-
未収委託者報酬	4,228,278	-	-	-
未収入金	541,967	-	-	-
合計	5,193,376	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(12,550,000千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

第28期（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	703,688	-	-	-
未収委託者報酬	4,903,749	-	-	-
未収入金	113,249	-	-	-
合計	5,720,687	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(15,988,240千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

(有価証券関係)

第27期（平成25年3月31日）

1. その他有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	888,890	1,429,412	540,522
小計	888,890	1,429,412	540,522
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	1,761	1,761	-
合計	890,651	1,431,173	540,522

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
-	-	-

第28期（平成26年3月31日）

1. その他有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	987,890	1,648,050	660,160
小計	987,890	1,648,050	660,160
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	101,761	101,171	590
小計	101,761	101,171	590
合計	1,089,651	1,749,221	659,570

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
11,260	10,260	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第27期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型年金制度・確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	第27期 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	5,085,499千円
(2) 未積立退職給付債務	5,085,499千円
(3) 未認識過去勤務債務	14,282千円
(4) 退職給付引当金	5,099,781千円

3. 退職給付費用に関する事項

	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	121,553千円
(2) 利息費用	31,654千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	274,007千円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	6,843千円
(5) 退職給付費用の額（注1）	420,371千円

（注1）従業員出向に伴う配賦額控除前の数値です。

（注2）上記退職給付費用以外に下記項目を計上しております。

	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
(1) 臨時に支払った割増退職金	105,104千円
(2) 確定拠出年金等の退職給付費用	95,531千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1.0%

(3) 過去勤務債務の処理年数

10年

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度、及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	5,085,499
勤務費用	236,833
利息費用	26,174
数理計算上の差異の発生額	3,567
退職給付の支払額	99,521
為替変動による影響額	205,967
その他	100,128
退職給付債務の期末残高	5,351,256

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	5,351,256
未認識過去勤務費用	7,440
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,358,696
退職給付引当金	5,358,696
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,358,696

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	236,833
利息費用	26,174
数理計算上の差異の費用処理額	3,567
過去勤務債務の費用処理額	6,841
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	252,599

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 1.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は91,948千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第27期 (平成25年3月31日)	第28期 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		(千円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,817,562	1,909,839
賞与引当金	1,270,783	723,898
未払費用否認	364,760	261,780
繰越欠損金	241,451	187,558
その他	87,467	50,836
繰延税金資産小計	3,782,025	3,133,913
評価性引当額	2,738,017	2,346,014
繰延税金資産計	1,044,008	787,899
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	192,642	235,070
繰延税金負債計	192,642	235,070

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第27期 (平成25年3月31日)	第28期 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.22%	1.69%
評価性引当額	12.40%	11.66%
過年度法人税等	1.26%	0.21%
税率変更差異	0.56%	0.41%
その他	0.45%	0.28%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.92%	28.95%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が52,393千円減少し(評価性引当額考慮後)、法人税等調整額が52,393千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金が15,631千円増加し、繰延税金負債の金額が15,631千円減少しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第27期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）及び第28期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
 当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第27期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	27,274,905	1,551,186	28,826,092

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	7,858,776	投資信託の運用
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	6,994,036	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	3,552,348	投資信託の運用

第28期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	43,856,785	1,587,868	45,444,653

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	14,250,587	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	10,113,039	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	5,043,572	投資信託の運用

関連当事者情報

第27期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローック市	千米ドル 2,957	投資顧問業	被所有 間接 100 %	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	委託調査等報酬（注3） 共通発生経費負担額（注4） 共通発生経費負担額（注4）	千円 333,664 4,943,011 -	未収入金 未払金 関係会社引当金	千円 157,810 185,790 1,255,160
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有 直接 100 %	当事業活動の管理等役員の兼任	金銭の貸付（注1） 利息の受取（注1） 共通発生経費負担額（注4） 連結法人税の個別帰属額	千円 1,084,000 69,342 55,472 -	長期貸付金 未収入金 未払金 未払金	千円 12,550,000 22,834 7,008 367,836
親会社	FIL Asia Holdings Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 176,907	グループ会社経営管理	被所有 間接 61 %	営業取引	共通発生経費負担額（注4）	千円 1,003,209	未払金	千円 107,176

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 5,957,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4） 投資信託販売に係る代行手数料（注5）	千円 597,370 503,303	未収入金 未払金	千円 8,738 43,715

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュー ダ、ペン ブロー ク市	千米ドル 2,957	投資 顧問業	被所有 間接 100 %	投資顧問契 約の再委任 等役員の兼 任	委託調査 等報酬 (注3)	千円 330,888	未払金	千円 284,209
							共通発生 経費負担額 (注4)	7,796,055	未払金	640,170
							関係会社引当 金の支払い (注6)	1,255,160	関係会社 引当金	-
親会社	フィデリ ティ・ジャ パン・ホー ルディン グス株式 会社	東京都 港区	千円 4,510,000	グルー プ会社 経営 管理	被所有 直接 100 %	当事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 (注1)	千円 1,660,000	長期 貸付金	千円 14,210,000
							利息の受取 (注1)	77,218	未収入金	28,328
							共通発生 経費負担額 (注4)	39,188	未払金	5,674
							連結法人税の 個別帰属額	-	未払金	503,197
親会社	FIL Asia Holdings Limited	シンガ ポール、 ブルバ ード市	千米ドル 215,735	グルー プ会社 経営 管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生 経費負担額 (注4)	千円 2,052,191	未払金	千円 1,055,592

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の 親会社 をもつ 会社	フィデリ ティ証券 株式会 社	東京都 港区	千円 5,957,500	証券業	なし	当社設定 投資信託 の募集・ 販売	共通発生 経費負担額 (注4)	千円 874,735	未収入金	千円 8,509
							投資信託販 売に係る代 行手数料 (注5)	728,080	未払金	50,610

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3)当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4)共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5)代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

(注6)親会社との契約が終了したため、親会社により負担されていた額を支払っております。

(1株当たり情報)

	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	第28期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	406,497円75銭	529,798円13銭
1株当たり当期純利益	27,826円73銭	119,469円40銭

(注1)1. なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	第28期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	556,534	2,389,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	556,534	2,389,388
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2013年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
<参考情報> 再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
販売会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
<参考情報> フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドの運用の委託先	フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー	7,950米ドル (約0.83百万円) 1米ドル105.39円で換算 (2013年12月末日現在)	主として米国においてファンドに対する投資顧問業務を営んでいます。
<参考情報> フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンドの運用の委託先	FILインベストメンツ・インターナショナル	225,365英ポンド (約39百万円*) * 1英ポンド173.76円で換算 (2013年12月末日現在)	主として英国およびヨーロッパにおいて投資信託の販売および投資信託会社に対する投資運用業務を営んでいます。

2014年7月23日以降、「フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド」から「フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド」へ投資対象ファンドの変更を実施いたします。詳しくは、前記「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 ファンドの目的 [投資対象ファンドの変更のお知らせ]」をご参照ください。

2 【関係業務の概要】

< 訂正前 >

(1) ~ (2) (略)

< 参考情報 >

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドの運用の委託先：

名称	業務の内容
フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー（所在地：米国マサチューセッツ州）	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドの不動産投資信託（リート）に関する運用の指図を行ないます。

< 訂正後 >

(1) ~ (2) (略)

< 参考情報 >

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドの運用の委託先：

名称	業務の内容
フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー（所在地：米国）	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドの不動産投資信託（リート）に関する運用の指図を行ないます。

フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンドの運用の委託先：

名称	業務の内容
FILインベストメンツ・インターナショナル（所在地：英国）	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンドの運用の指図を行ないます。

2014年7月23日以降、「フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド」から「フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド」へ投資対象ファンドの変更を実施いたします。詳しくは、前記「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 ファンドの目的 [投資対象ファンドの変更のお知らせ]」をご参照ください。

3【資本関係】

<訂正前>

(1)～(2)（略）

<参考情報>

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンドの運用の委託先：
該当事項はありません。

<訂正後>

(1)～(2)（略）

<参考情報>

フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド~~の~~運用の委託先：
該当事項はありません。

フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド~~の~~運用の委託先：
該当事項はありません。

2014年7月23日以降、「フィデリティ・ワールドREIT・マザーファンド」から「フィデリ
ティ・グローバル・リート・マザーファンド」へ投資対象ファンドの変更を実施いたします。
詳しくは、前記「1 ファンドの性格（1）ファンドの目的及び基本的性格 ファン
ドの目的【投資対象ファンドの変更のお知らせ】」をご参照ください。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年6月11日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているM U F G・フィデリティ・退職金活用ファンド（安定型）の平成25年10月26日から平成26年4月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、M U F G・フィデリティ・退職金活用ファンド（安定型）の平成26年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年10月26日から平成26年4月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年6月11日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMUF G・フィデリティ・退職金活用ファンド（安定成長型）の平成25年10月26日から平成26年4月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、MUF G・フィデリティ・退職金活用ファンド（安定成長型）の平成26年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年10月26日から平成26年4月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年6月11日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMUF G・フィデリティ・退職金活用ファンド（成長型）の平成25年10月26日から平成26年4月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、MUF G・フィデリティ・退職金活用ファンド（成長型）の平成26年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年10月26日から平成26年4月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 梅木 典子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。